

# 富山県外国人活躍・多文化共生推進プランの 改訂に向けた事前調査の結果（速報）

令和7年3月26日

富山県外国人材活躍・多文化共生推進にかか  
る  
有識者検討会事務局

# 富山県外国人活躍・多文化共生推進プランの改訂に向けた事前調査の概要(1)

## (1) 目的

- 令和元年度に策定した「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」の改訂にあたっての基礎資料として、県内在住の外国人住民の生活・就労の実態や取り巻く環境等を把握するために、県内の外国人住民、日本人住民、企業へアンケート調査を行ったもの。

## (2) 調査方法、調査対象者数、回収数

調査名	調査方法	調査対象者数	回収数 (回収率)
外国人住民 アンケート	各市町村の外国人住民割合に応じて抽出した外国人住民に調査協力依頼を郵送し、Web回答方式で実施	2,500件	846件 (33.8%)
日本人住民 アンケート	各市町村の住民数割合に応じて抽出した日本人住民に、調査票を郵送して文書方式で実施	1,500件	631件 (42.1%)
企業 アンケート	経済センサス活動調査により抽出した事業所に調査協力依頼を郵送し、Web回答方式で実施	1,000件	224件 (22.4%)

## (3) スケジュール

令和6年10月

設問作成・翻訳・対象抽出

令和6年12月～令和7年3月

調査（※調査結果取りまとめ中）

# 富山県外国人活躍・多文化共生推進プランの改訂に向けた事前調査の概要について(2)

## (5) 調査項目の概要

区分	外国人住民	日本人住民	県内企業
基本情報	性別、年齢、居住地、国籍、在留資格、滞在年数等の各種ステータス	性別、年齢、居住地等の各種ステータス	企業概要 外国人材雇用状況等（人数、国籍、在留資格、雇用形態等）
日本語の能力について	話す・聞く・読む・書く能力、学習意欲、学習方法等	—	—
日常生活について	暮らしでの困りごと、その対処法等	外国人住民との関わり 外国人住民が困っていると思うこと トラブルの有無、解決方法等	雇用した外国人材が暮らしで困っていると思うこと 雇用した外国人材への日常生活支援
仕事について	仕事の有無、雇用形態、仕事の不満、就職活動等	—	—
教育について	育児について、就学・進路について等	—	—
住居、医療福祉について	住居の種類、病院での困りごと	—	—
災害時の対応について	災害への備え、災害対策の要望等	—	—
多文化共生のまちづくりについて	地域でのトラブル、住みやすいまちづくり等	多文化共生のまちづくりのためにできること、外国人住民に求めること、必要な県の施策	—
外国人材の雇用等の状況について	—	—	外国人材を雇用した理由、採用にあたり工夫したこと、社内への影響や問題等
今後の外国人材の活躍について	—	外国人材の受入を進めるべきか	今後の外国人材の雇用意向、理由等
育成就労外国人の受入について	—	—	育成就労外国人材の受入意向、理由等
高度外国人材・留学生の採用について	—	—	高度外国人材の受入意向、理由等 留学生の採用意向、理由等
質問項目数	50問程度	40問程度	25問程度

## 外国人住民アンケートの結果(速報)のポイント

<p>(1) 回答者属性</p>	<p>○回答者846件          (うち「身分や地位に基づく在留資格」405件、「活動に基づく在留資格」145件、「技能実習・特定技能」296件)          ○国籍：「ベトナム」22.3%、「中国」21.5%、「フィリピン」15.7%、「インドネシア」12.1%、「ブラジル」8.2%、「その他」20.2%          ○在留期間：「15年以上」が27.2%、「5年以上～10年未満」22.9%、「1年以上～3年未満」が22.5%となっている</p>
<p>(2) 日本語能力</p>	<p>○話す・聞く：半数以上が「日常会話ができる」以上の能力があると回答          ○読む：「短い文章を読むことができる」「ほとんど読むことができない」という回答が全体の72.4%を占める          ○書く：「簡単なメモであれば書くことができる」「ほとんど書くことができない」という回答が全体の70.9%占める</p>
<p>(3) 日常生活 (複数回答)</p>	<p>○日本の生活で困っていること：「ことば」44.4%、「生活費など金銭的な問題」19.6%、「文化・習慣の違い」17.7%          (「技能実習・特定技能」は「ことば」が63.2%と特に高い)          ○充実してほしい行政情報：「税金・年金」37.9%、「就職・雇用」33.9%、「日本語を学べる場所」23.9%、「多言語で相談できる窓口」19.3%、「病院や医療」14.3%</p>
<p>(4) 教育 (複数回答)</p>	<p>○こどもの教育に関する心配事：「心配することはない」28.6%、「教育費が高い」26.6%、「学校のいじめ」21.4%、「大学に進学できるか不安」14.3%、「母国語が話せなくなる」14.3%、「日本語が十分にできない」12.7%</p>
<p>(5) 仕事 (複数回答)</p>	<p>○仕事上の心配事や不満：「特にない」39.7%、「賃金が安い」37.9%、「日本語でコミュニケーションが取れない」8.3%          (「賃金が安い」と「特にない」という回答に大きく分かれる)          ○仕事面で行政に求める支援：「外国人が働きやすい企業情報の発信」54.0%、「日本語が苦手でも働きやすい企業情報の発信」36.1%、「仕事にあった日本語学習機会の提供」29.1%</p>
<p>(6) 災害 (複数回答)</p>	<p>○行政に望む災害対策：「避難場所の掲示等の多言語化」38.2%、「多言語防災情報の発信」27.3%、「外国語の緊急対応パンフレットの配布」23.6%、「地域の防災訓練に外国人が参加しやすいようにする」22.2%          ○災害時に行政に求める支援：「避難場所における各種掲示の多言語化」46.2%、「文化・習慣に配慮した物資や食糧支援」36.8%、「緊急時に多言語の放送や誘導を行う」34.0%「被災者支援に関する様々な手続の支援・補助」20.2%          (平時、災害時とも多言語対応を求める回答が多い)</p>
<p>(7) 日本人とのつき合い (複数回答)</p>	<p>○近所の日本人とのつき合い：「ある」62.5%、「ない」37.5%          ○つき合いの内容：「あいさつする程度」58.8%、「日常生活のことを話している」42.5%、「友人としてつき合っている」33.5%          ○つき合いがない理由：「話しかけるきっかけがないから」42.3%、「時間がないから」31.2%、「日本語を話せないから」30.6%</p>

※「日常生活」以下は、上位の回答を抽出(「○近所の日本人とのつき合い」を除き、複数回答(3つまで)のため、合計は100%にならない)。4

## 日本人住民アンケートの結果(速報)のポイント

<p>(1) 回答者属性</p>	<p>○回答者：631件          ○性別：「男性」42.3%、「女性」56.6%、「その他・無回答」1.1%          ○年齢：「70歳以上」22.0%、「60～69歳」21.7%、「50～59歳」18.5%、「40～49歳」18.2%、「30～39歳」10.3%、「20～29歳」5.5%、「20歳未満」3.5%、「無回答」0.2%</p>
<p>(2) 日常生活 (複数回答)</p>	<p>○近所の外国人住民との関わり：「関わっていない」が63.4%で最も多く、次いで「どちらかといえば関わっていない」が26.0%となっており、合わせて89.4%がそれほど関わっていないと回答          ○近所に外国人が住むこと：「どちらともいえない」65.0%と最多  <u>(「好ましい」と「どちらかといえば好ましい」を合わせると12.9%が好ましいと回答)</u>          ○外国人が生活で困っていること：「日本語が不自由」が53.1%、「文化・習慣の違い」38.4%、「近所づきあい」23.8%、「災害時・緊急時の対応」21.2%</p>
<p>(3) 多文化共生のまちづくり (複数回答)</p>	<p>○「多文化共生のまちづくり」を進めるためにあなたができること：「あいさつなど声をかけ合う」74.3%、「気軽に話をする」37.4%、「生活習慣やルールを相談し合う」28.5%、「地域の外国人との交流やイベントに参加する」21.6%          ○「多文化共生のまちづくり」を進めるために外国人住民に期待すること：「あいさつなど声をかけ合う」56.9%、「日本の法律、生活習慣やルールを守る」53.2%、「日本語や日本の文化を学ぶ」27.7%、「気軽に話をする」26.5%、「地域住民との交流や地域活動に参加する」26.5%          ○「多文化共生のまちづくり」を進めるために、必要な県の施策：「外国人に対する日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどの周知」52.9%、「外国語による行政情報や生活情報の提供の充実」33.4%、「外国人に対する相談体制の充実」31.5%、「外国人に対する日本語学習の支援」23.0%、「日本人と外国人の交流の場の充実」16.3%</p>

※「日常生活」以下は、上位の回答を抽出（「○近所の外国人住民との関わり」を除き、複数回答（3つまで）のため、合計は100%にならない）。

## 企業向けアンケートの結果(速報)のポイント

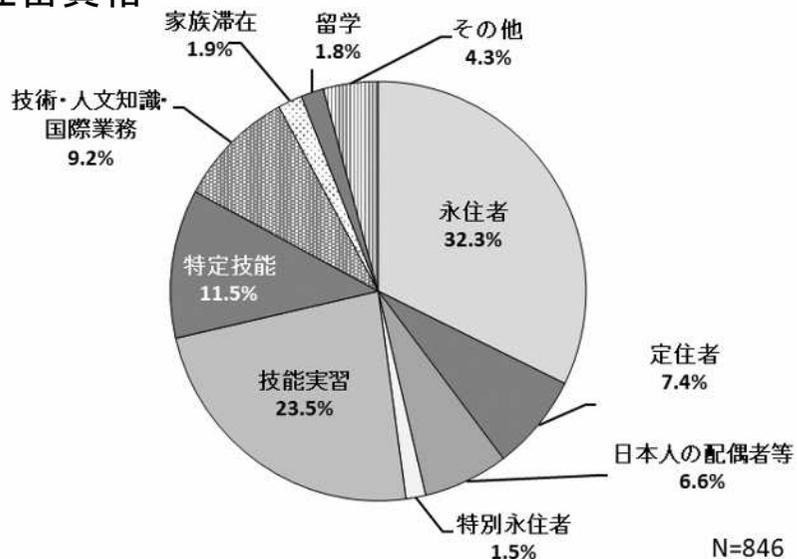
<p>(1) 外国人材の雇用状況等</p>	<p>○外国人材の雇用状況は、「雇用等の経験はない」が63.4%となっている。一方、「現在雇用している」が23.7%、「過去に雇用等していたが現在は雇用等していない」が12.9%となっている。</p> <p>○現在、雇用等している外国人材の国籍は、「ベトナム」が43.4%と最も多く、次いで「中国」(32.1%)、「フィリピン」(26.4%)、「インドネシア」(22.6%)と続く。</p> <p>○現在、雇用等している外国人材の在留資格は、「技能実習」が41.5%と最も多く、次いで「特定技能」「永住者」(32.1%)、「技術・人文知識・国際業務」(24.5%)と続く。</p> <p>○現在、雇用等している外国人材の雇用形態は、「正社員」が67.9%と最も多く、次いで「パートタイマー・アルバイト」(26.4%)、「契約社員」(18.9%)と続く。</p> <p>○現在、雇用等している外国人材が担当している業務は、「製造・修理・塗装・製図等の業務」が35.8%と最も多く、次いで「福祉・介護業務」(20.8%)、「サービス業務」(13.2%)と続く。</p> <p>○外国人材を雇用等した理由は、「日本人だけでは人手が足りないから」が62.3%と最も多く、次いで「優秀な人材を確保するため」が32.1%、「日本人が採用できないから」が30.2%となっており、人手不足が大きな要因になっていることがわかる。</p> <p>○外国人材を雇用等する上で工夫していることは、「職務内容や期待する役割などを明文化し提示」が37.7%と最も多く、次いで「通年採用の実施」(32.1%)、「外国人留学生等を対象にインターンシップを実施」(3.8%)と続く。</p> <p>○外国人材を雇用等したことによる社内への好影響としては、「日本人社員への刺激・社内活性」が58.5%と最も多く、次いで「異文化・多様性への理解の向上」(43.4%)、「グローバル化推進への理解、意識醸成」(20.8%)と続く。</p> <p>○外国人を雇用等したことで起きた社内での問題については、「言葉の壁による意思疎通面での問題」が58.5%と最も多く、次いで「文化・価値観・考え方の違いによる問題」が43.4%となっている。一方、「特に問題はない」は24.5%となっている。</p>
<p>(2) 今後の外国人材の活躍について</p>	<p>○将来における外国人材雇用等の意向(外国人材の「雇用等に経験はない」と回答した企業)は、「雇用等するつもりはない」が58.5%を占めている。一方、「雇用等したい」(2.8%)と「いい人に出会えれば雇用等してもよい」(29.6%)を合わせて32.4%が前向きに雇用の意向を示している。</p> <p>○外国人材を雇用等したい理由(外国人材の「雇用等に経験はない」と回答した企業)は、「日本人だけでは人手が足りないから」が50.8%と最も多く、次いで「優秀な人材を確保するため」(49.2%)、「日本人が採用できないから」(39.0%)と続く。</p> <p>○外国人材を雇用等しない理由(外国人材の「雇用等に経験はない」と回答した企業)は、「コミュニケーションが上手く取れるか不安だから」が34.9%と最も多く、次いで「受入れに係る手続き(在留資格の取得、雇用管理等)が大変そうだから」(33.7%)、「外国人材を必要とする仕事がないから」(20.5%)と続く。</p>

## 企業向けアンケートの結果(速報)のポイント

<p>(3) 富山県としての外国人材の受入れについて</p>	<p>○県として、外国人材の受入れを進めていくべきだと思うか尋ねたところ、「どちらかといえば進めるべき」が57.6%と最も多く、次いで「進めるべき」が20.5%となり、『進めるべき』（「進めるべき」＋「どちらかといえば進めるべき」）は78.1%を占めている。</p> <p>○受入れを進めていくべきだと思う理由は、「労働力が必要だから」が83.4%と最も多く、次いで「グローバル化への対応が可能になるから」「労働意欲が高いから」（27.4%）、「日本人とは異なる視点、発想を持っているから」（22.9%）と続く。</p> <p>○外国人材の受入れのために必要な行政の支援は、「日本語習得サポートの充実」が58.3%と最も多く、次いで「外国人材雇用に関する情報提供」（50.9%）、「在留資格の手続きに関する支援」（42.9%）と続く。</p> <p>○受入れを進めていくべきだと思わない理由は、「治安悪化を招くから」が51.0%と最も多く、次いで「文化や習慣の違いが大きいから」（49.0%）、「日本人の雇用機会を奪うから」（44.9%）と続く。</p>
------------------------------------	---

# 外国人住民アンケートの結果(速報) (1)回答者属性

## ①在留資格



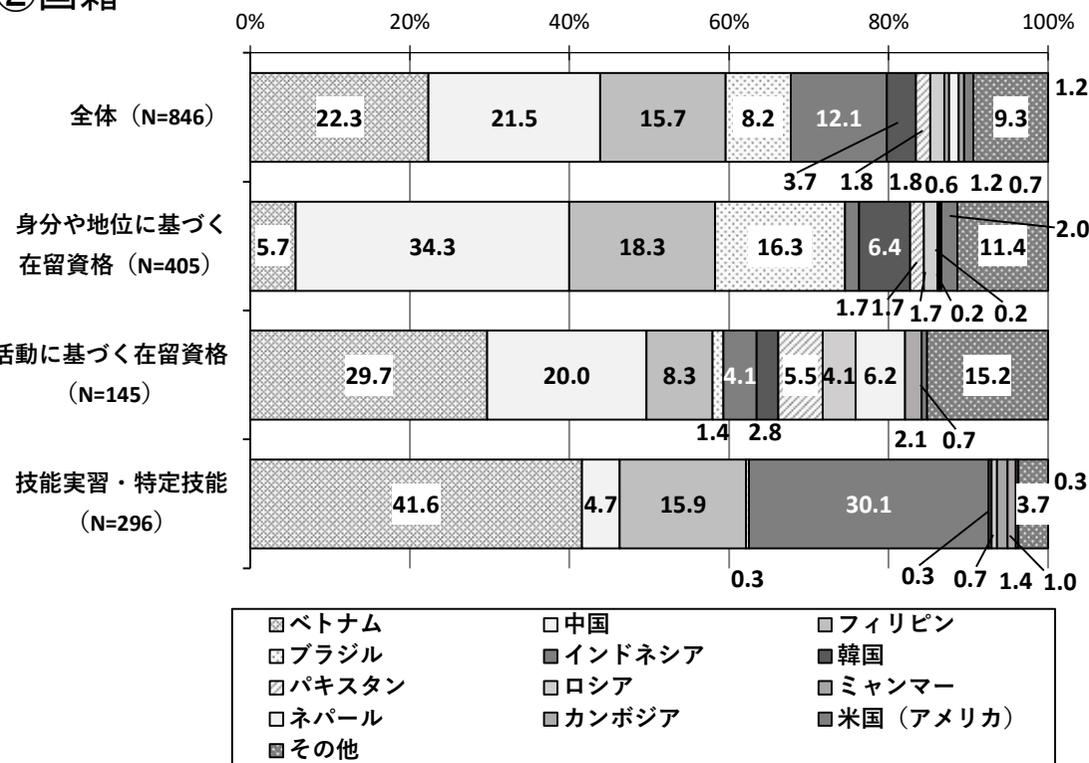
在留資格についてみると、「永住者」が32.3%と最も多く、次いで「技能実習」(23.5%)、「特定技能」(11.5%)となっている。  
 富山県に長く住むものと考えられる「永住者」、「定住者」、「日本人の配偶者等」、「特別永住者」を合わせると405人で、全体の47.9%となっている。

日本での活動に制限のない「身分や地位に基づく在留資格」と活動に制限がある「活動に基づく在留資格」では、アンケートの回答の傾向が異なるものについては、分けて整理を行った。  
 また、技能実習と特定技能については、活動に基づく在留資格ではあるが、対象となる外国人住民が多いことから、別に整理した。

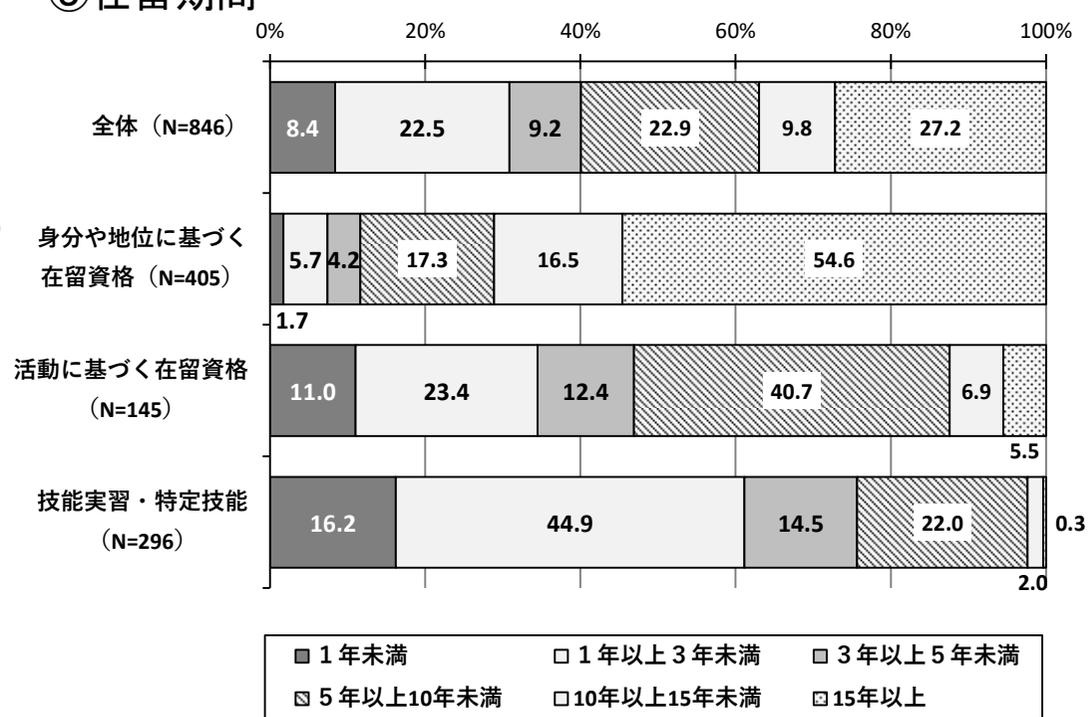
分類	在留資格	回答者数 (人)
身分や地位に基づく在留資格	永住者	405
	定住者	
	日本人の配偶者等	
	特別永住者	
活動に基づく在留資格	技術・人文知識・国際業務	145
	家族滞在	
	留学	
	その他	
技能実習・特定技能	技能実習	296
	特定技能	
総数		846

# 外国人住民アンケートの結果(速報) (1)回答者属性

## ② 国籍



## ③ 在留期間

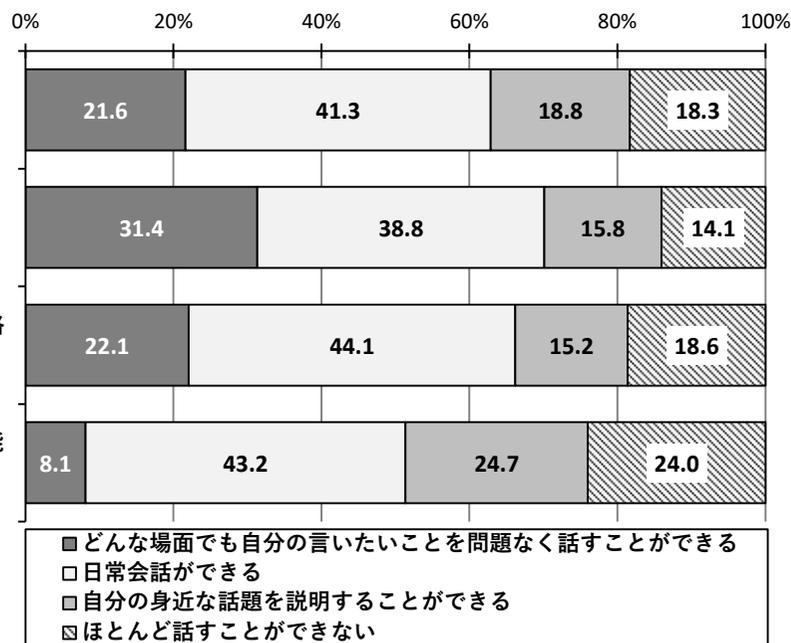


国籍は、「ベトナム」が22.3%と最も多く、次いで「中国」が21.5%、「フィリピン」が15.7%となっている。  
 在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」では「中国」(34.3%)が、「活動に基づく在留資格」と「技能実習・特定技能」では「ベトナム」(それぞれ29.7%、41.6%)が最も多い。

在留期間は、「15年以上」が27.2%と最も多く、次いで「5年以上～10年未満」が22.9%、「1年以上～3年未満」が22.5%となっている。  
 在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」では「15年以上」(54.6%)、「活動に基づく在留資格」では「5年以上～10年未満」(40.7%)、「技能実習・特定技能」では「1年以上～3年未満」(44.9%)が最も多い。

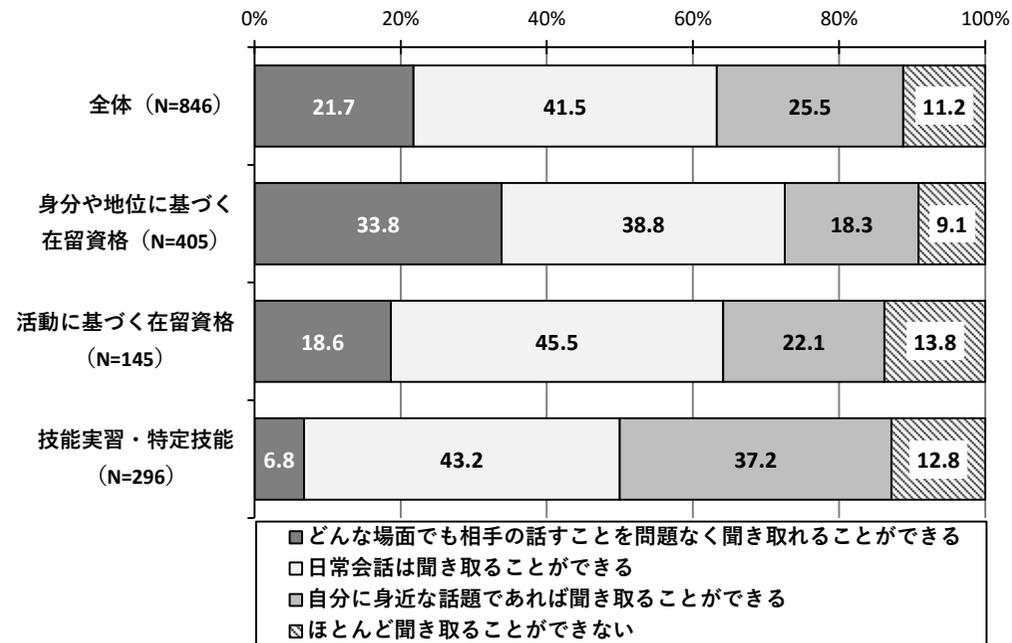
## 外国人住民アンケートの結果(速報) (2)日本語能力

### ①話す



日本語の話す能力は、半数以上が「日常会話ができる」以上の能力があると回答している。  
在留資格別にみると、「技能実習・特定技能」では他の区分よりも「日常会話ができる」以上の回答が低くなっている。

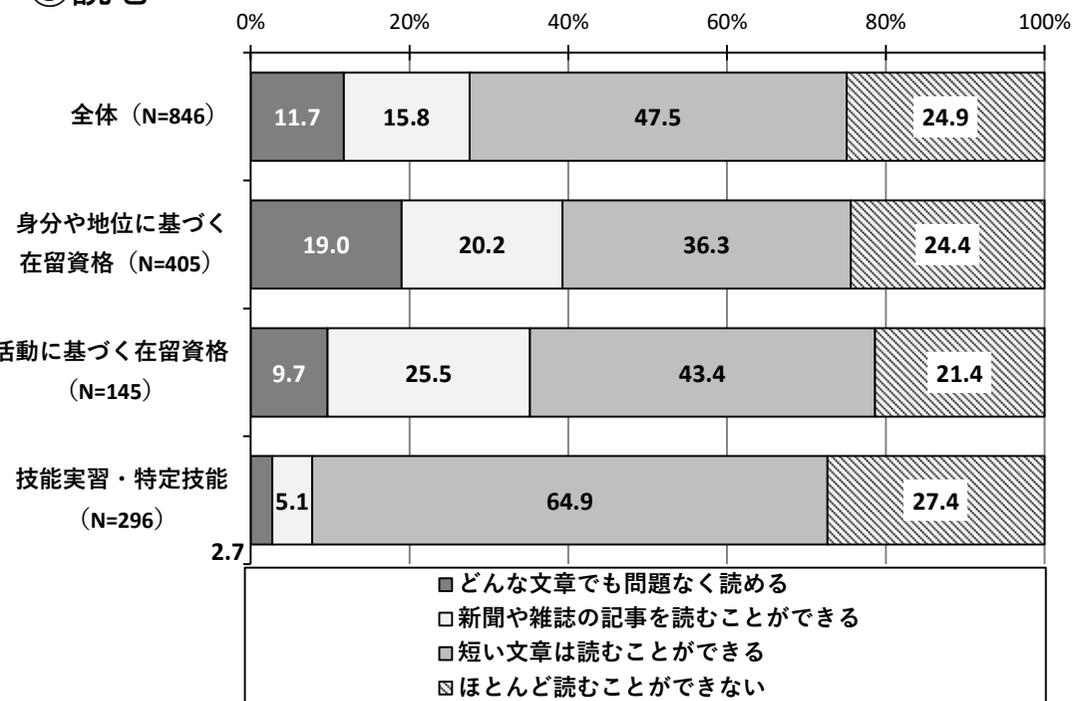
### ②聞く



日本語の聞く能力は、半数以上が「日常会話は聞き取ることができる」以上の能力があると回答している。  
在留資格別にみると、「技能実習・特定技能」では「日常会話は聞き取ることができる」以上の回答が低くなっている。

## 外国人住民アンケートの結果(速報) (2)日本語能力

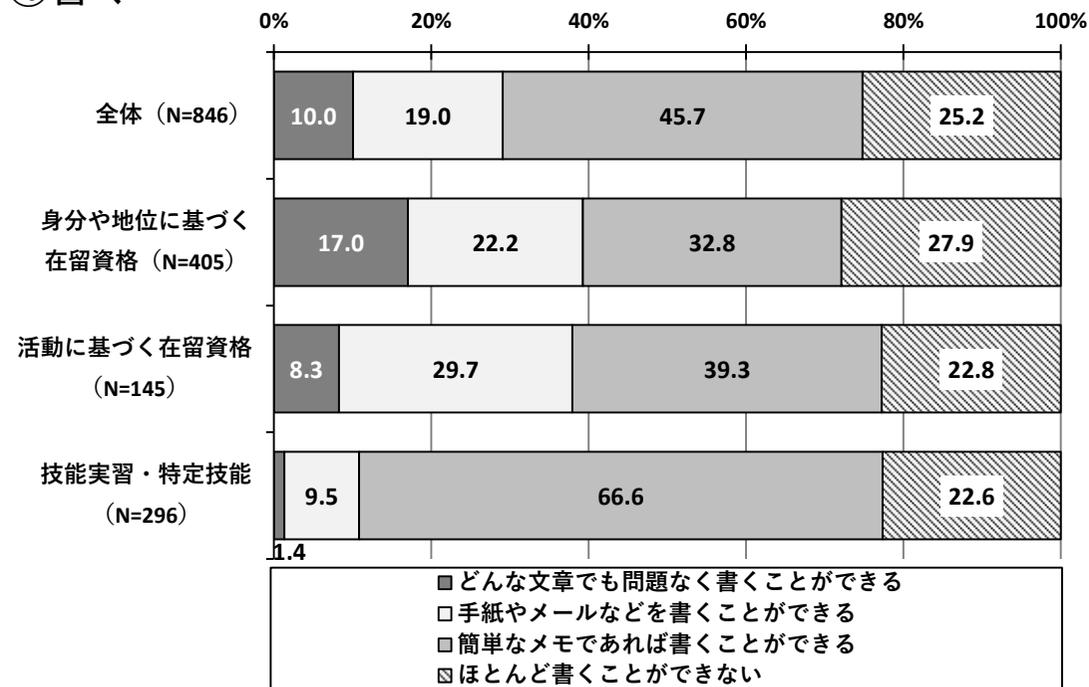
### ③読む



日本語の読む能力は、「短い文章は読むことができる」が47.5%と最も多く、次いで「ほとんど読むことができない」が24.9%となっている。

在留資格別にみると、在留期間が比較的に長い「身分や地位に基づく在留資格」でも「新聞や雑誌の記事を読むことができる」以上の読む能力があるという回答は半数に満たない。

### ④書く



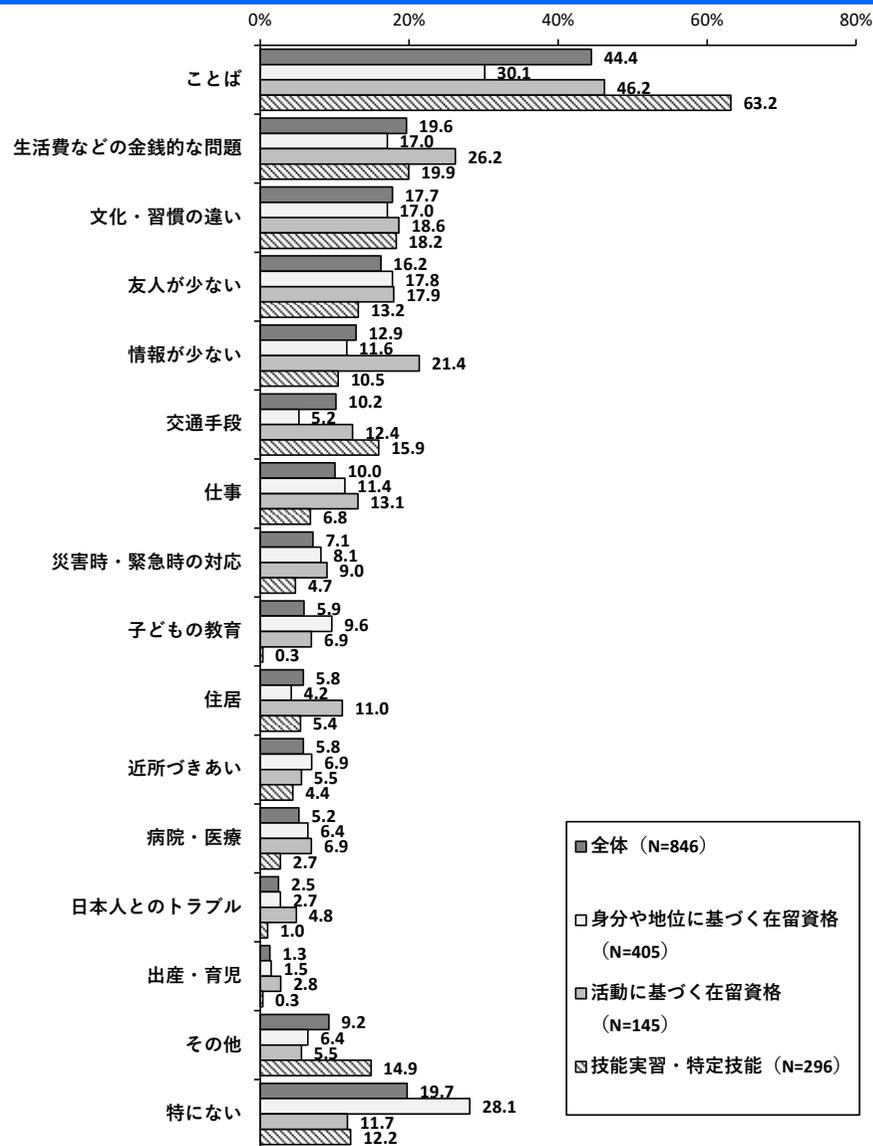
日本語の書く能力は、「簡単なメモであれば書くことができる」が45.7%と最も多く、次いで「ほとんど書くことができない」が25.2%となっている。

在留資格別にみると、どの区分でも「簡単なメモであれば書くことができる」が最も多く、在留期間が比較的に長い「身分や地位に基づく在留資格」でも「手紙やメールなどを書くことができる」以上の書く能力があるという回答は半数に満たない。

## 外国人住民アンケートの結果(速報) (3)日常生活

### ①日常生活での困りごと (3つまで回答)

日本の生活で困っていることは、「ことば」が44.4%と最も多く、次いで「特にない」(19.7%)、「生活費など金銭的な問題」(19.6%)、「文化・習慣の違い」(17.7%)、「友人が少ない」(16.2%)となっている。在留資格別にみると、「技能実習・特定技能」では、「ことば」が63.2%と他の区分と比較しても高い割合を占めている。

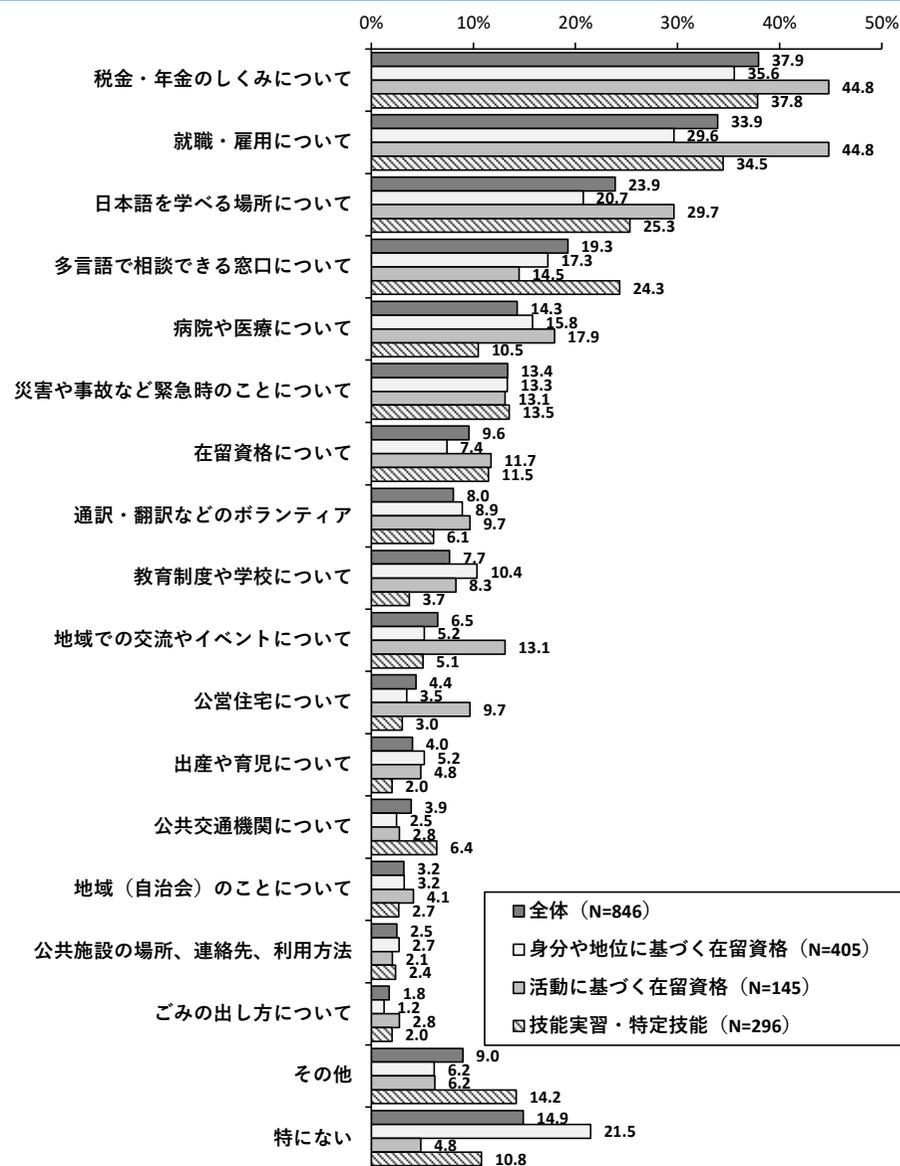


## 外国人住民アンケートの結果(速報) (3)日常生活

### ②充実してほしい行政情報 (3つまで回答)

充実してほしい行政情報は、「税金・年金のしくみについて」が37.9%と最も多く、次いで「就職・雇用について」が33.9%、「日本語を学べる場所について」が23.9%となっている。

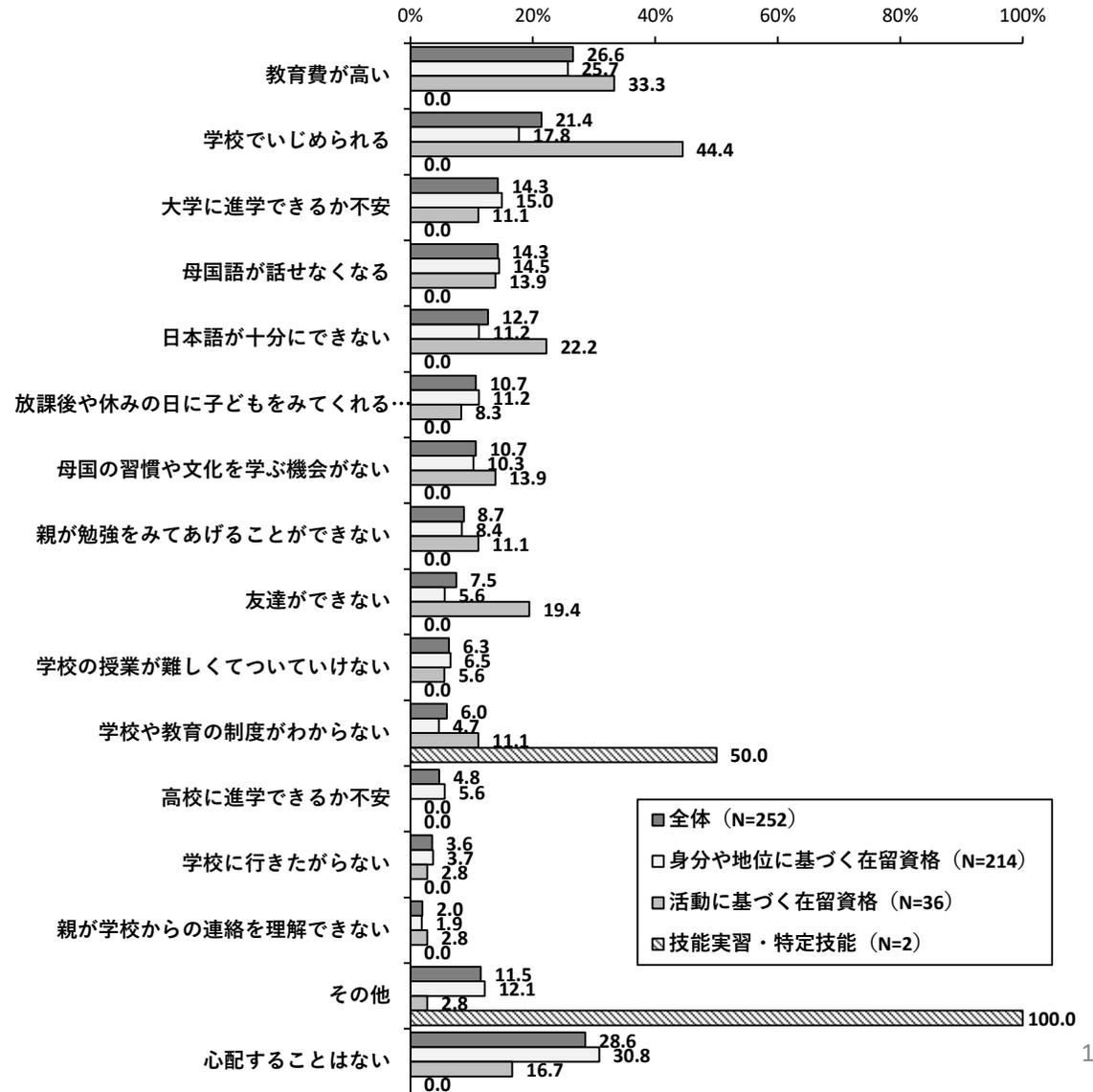
在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」と「技能実習・特定技能」では「税金・年金のしくみについて」がそれぞれ35.6%、37.8%と最も多く、「活動に基づく在留資格」では「就職・雇用について」と「税金・年金のしくみについて」がそれぞれ44.8%と最も多くなっている。「技能実習・特定技能」では「多言語で相談できる窓口について」が24.3%と、他の区分よりも多くなっている。



## 外国人住民アンケートの結果(速報) (4)教育

### こどもの教育についての心配事 (3つまで回答)

子どもの教育について心配することを尋ねたところ、「心配することはない」が28.6%と最も多い。  
一方で、心配ごとは、「教育費が高い」(26.6%)と「学校でいじめられる」(21.4%)が比較的高い割合を占めている。

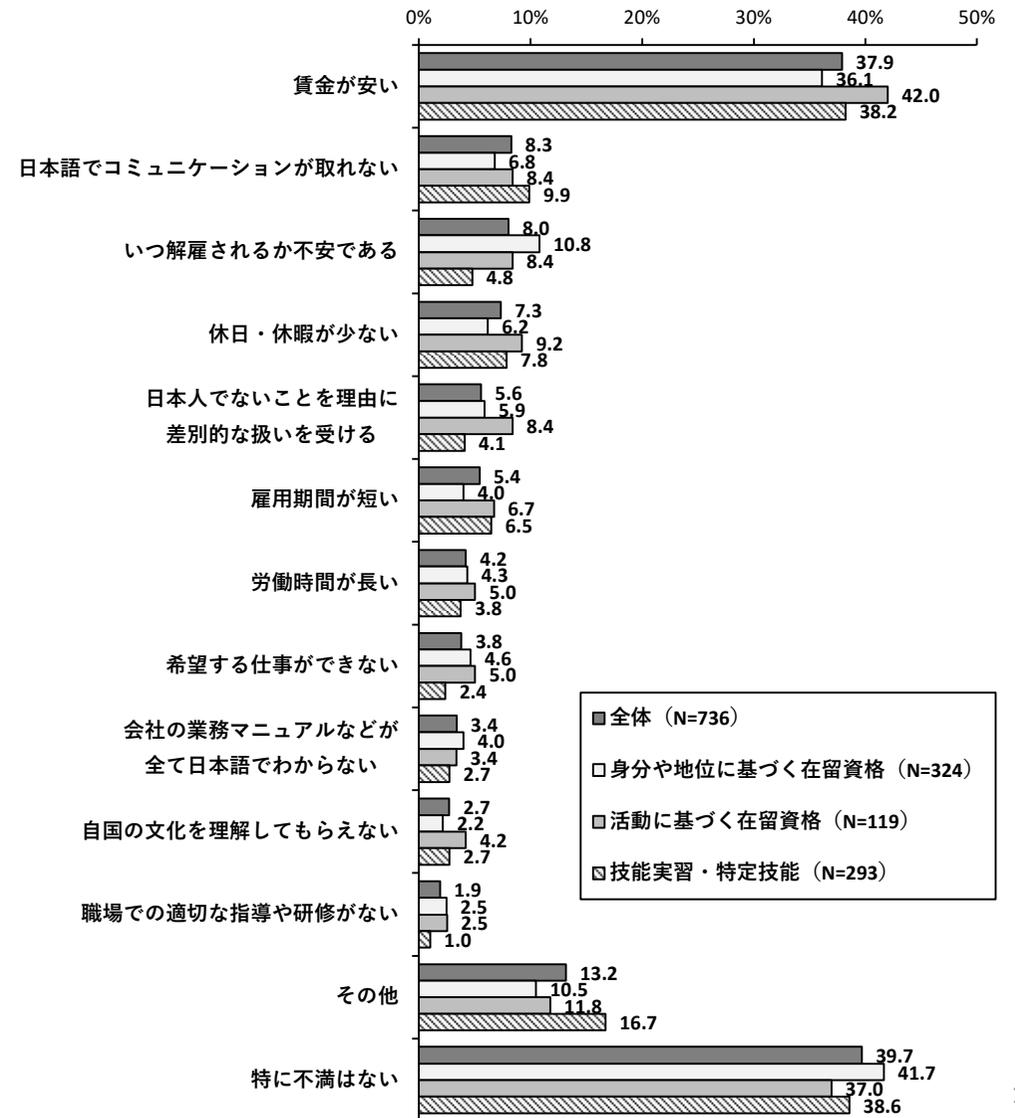


# 外国人住民アンケートの結果(速報) (5)仕事

## ①仕事上の心配ごとや不満 (3つまで回答)

現在の仕事で心配なこと、不満に思っていることは、「特に不満はない」が39.7%と最も多くなっている。次いで「賃金が安い」が37.9%となっている。

在留資格別にみても、「身分や地位に基づく在留資格」、「活動に基づく在留資格」、「技能実習・特定技能」のいずれにおいても「特に不満はない」と「賃金が高い」が高い割合を占めており、特に不満はない人と賃金に対する不満を持っている人に二分していることがわかる。

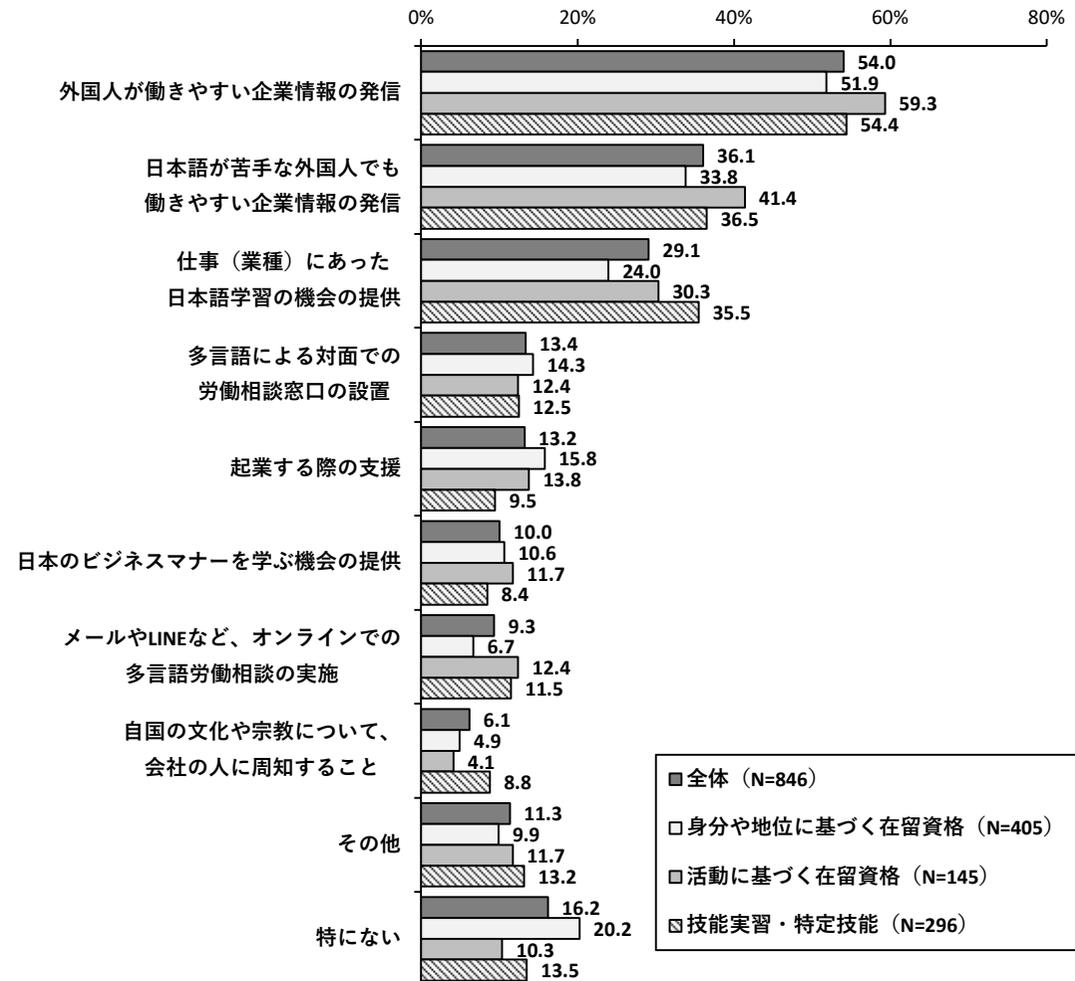


## 外国人住民アンケートの結果(速報) (5)仕事

### ②仕事のことで、行政に支援してほしいこと (3つまで回答)

仕事のことで、行政に支援してほしいことは、「外国人が働きやすい企業情報の発信」が54.0%と最も多く、次いで「日本語が苦手な外国人でも働きやすい企業情報の発信」(36.1%)、「仕事(業種)にあった日本語学習の機会の提供」(29.1%)となっている。

在留資格別にみると、全ての区分で「外国人が働きやすい企業情報の発信」が50%を超えている。「活動に基づく在留資格」では、「日本語が苦手な外国人でも働きやすい企業情報の発信」が41.4%と、他の区分よりもやや高い割合を占めている。

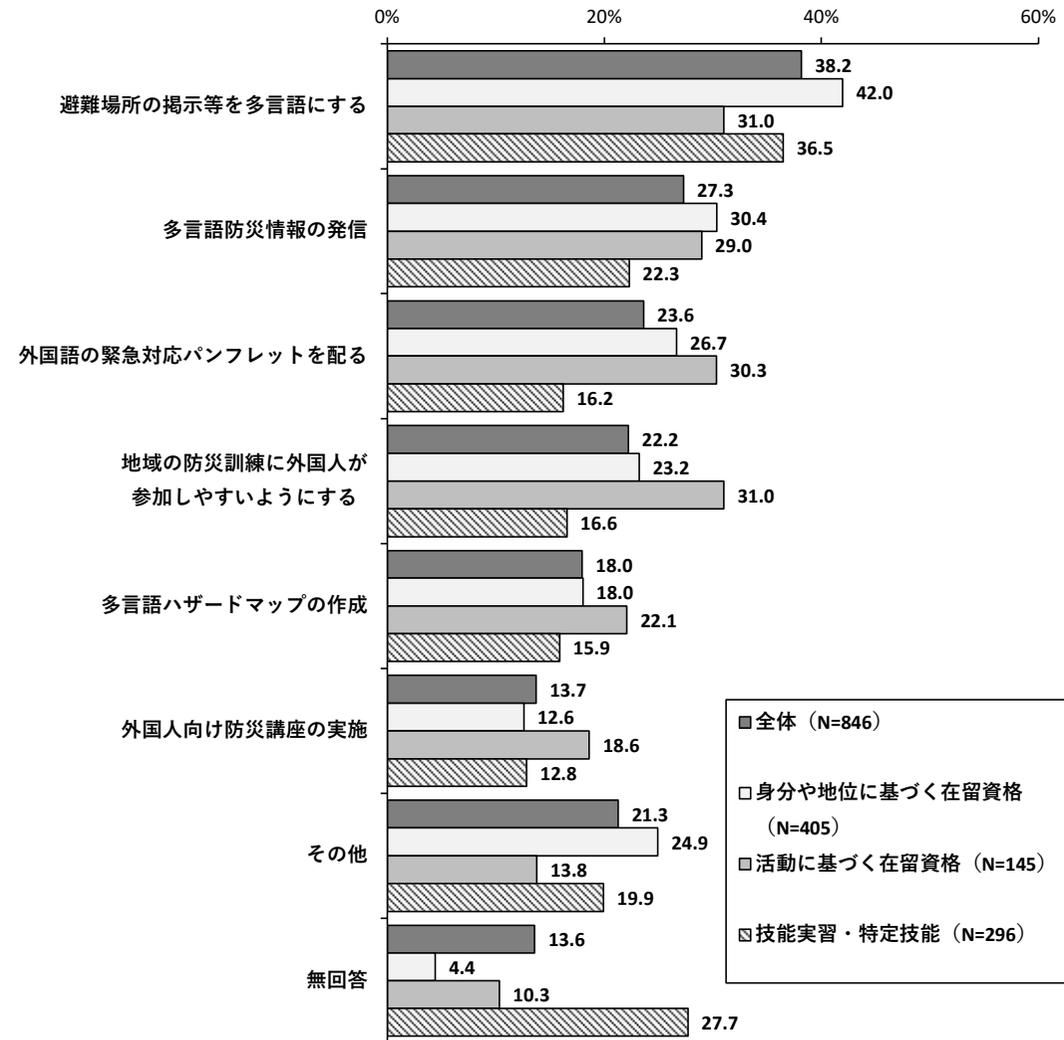


## 外国人住民アンケートの結果(速報) (6)災害

### ①行政に望む災害対策 (3つまで回答)

行政に望む災害対策としては、「避難場所の掲示等を多言語にする」が38.2%と最も多く、次いで「多言語防災情報の発信」(27.3%)、「外国語の緊急対応パンフレットを配る」(23.6%)、「地域の防災訓練に外国人が参加しやすいようにする」(22.2%)となっている。

在留資格別にみると、全ての区分で「避難場所の掲示等を多言語にする」が最も多くなっている(「活動に基づく在留資格」では「地域の防災訓練に外国人が参加しやすいようにする」と同率)。

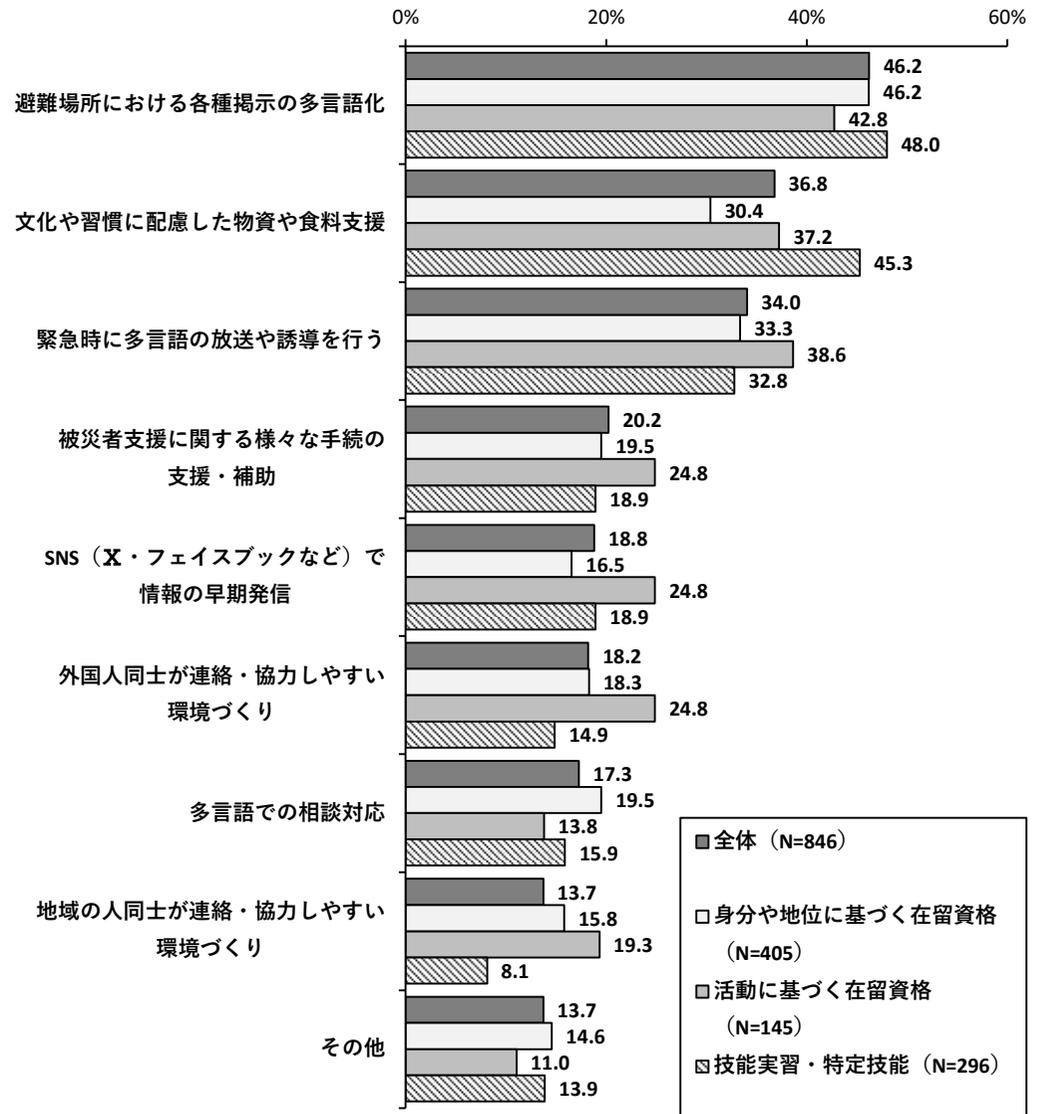


## 外国人住民アンケートの結果(速報) (6)災害

### ②災害時に行政に求める支援 (3つまで回答)

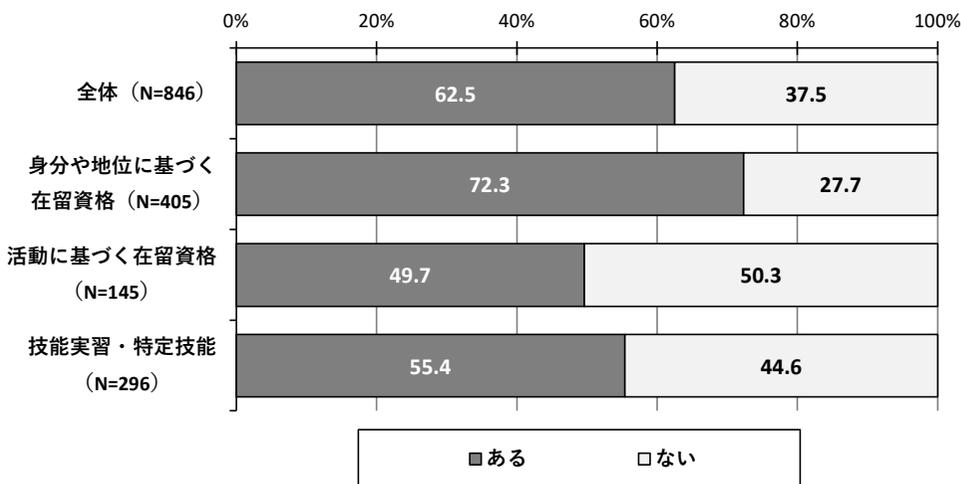
災害時に行政に求める支援は、「避難場所における各種掲示の多言語化」が46.2%と最も多く、次いで「文化や習慣に配慮した物資や食料支援」(36.8%)、「緊急時に多言語の放送や誘導を行う」(34.0%)が多くなっている。

在留資格別にみると、全ての区分において「避難所における各種掲示の多言語化」が40%を超え、最も多くなっている。また、「技能実習・特定技能」では「文化や習慣に配慮した物資や食料支援」45.3%と他の区分よりも高い割合を占めている。



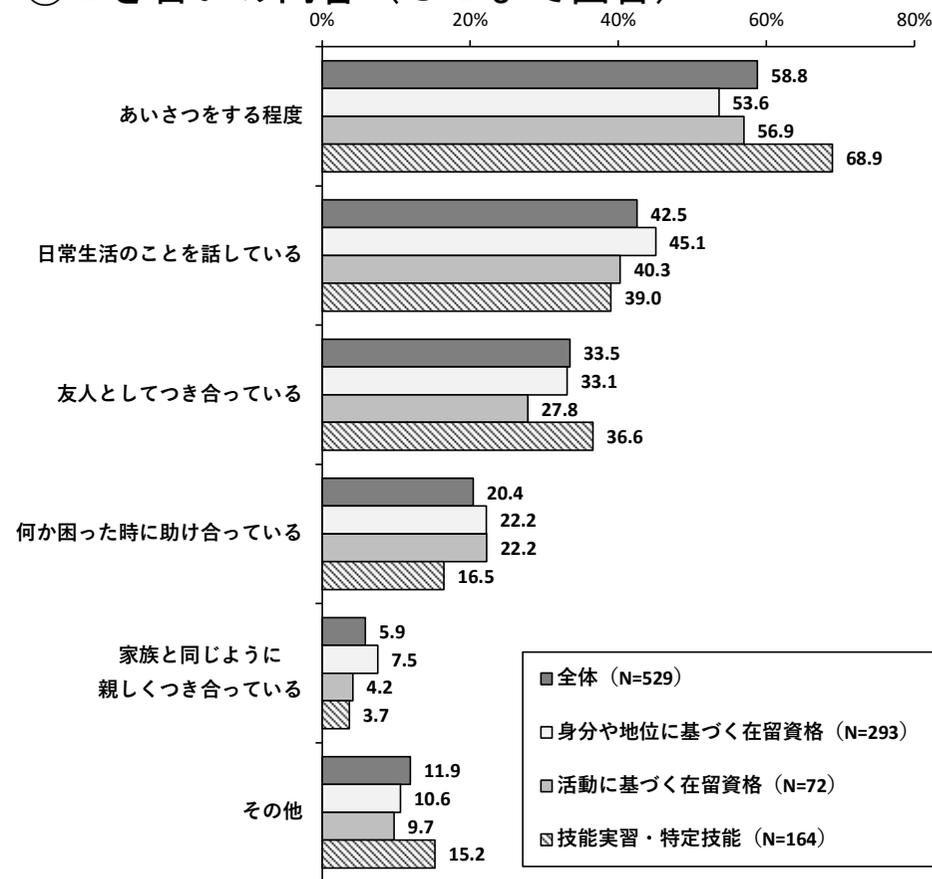
# 外国人住民アンケートの結果(速報) (7)日本人との付き合い

## ①近所の日本人との付き合い (3つまで回答)



近くに住む日本人との付き合いは、「ある」が62.5%に対して「ない」が37.5%と「ある」が上回っている。  
 在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」と「技能実習・特定技能」では半数を超えており、特に「身分や地位に基づく在留資格」では70%を超えている。「活動に基づく在留資格」では「ない」が50.3%と、若干「ある」よりも上回っている。

## ②付き合いの内容 (3つまで回答)



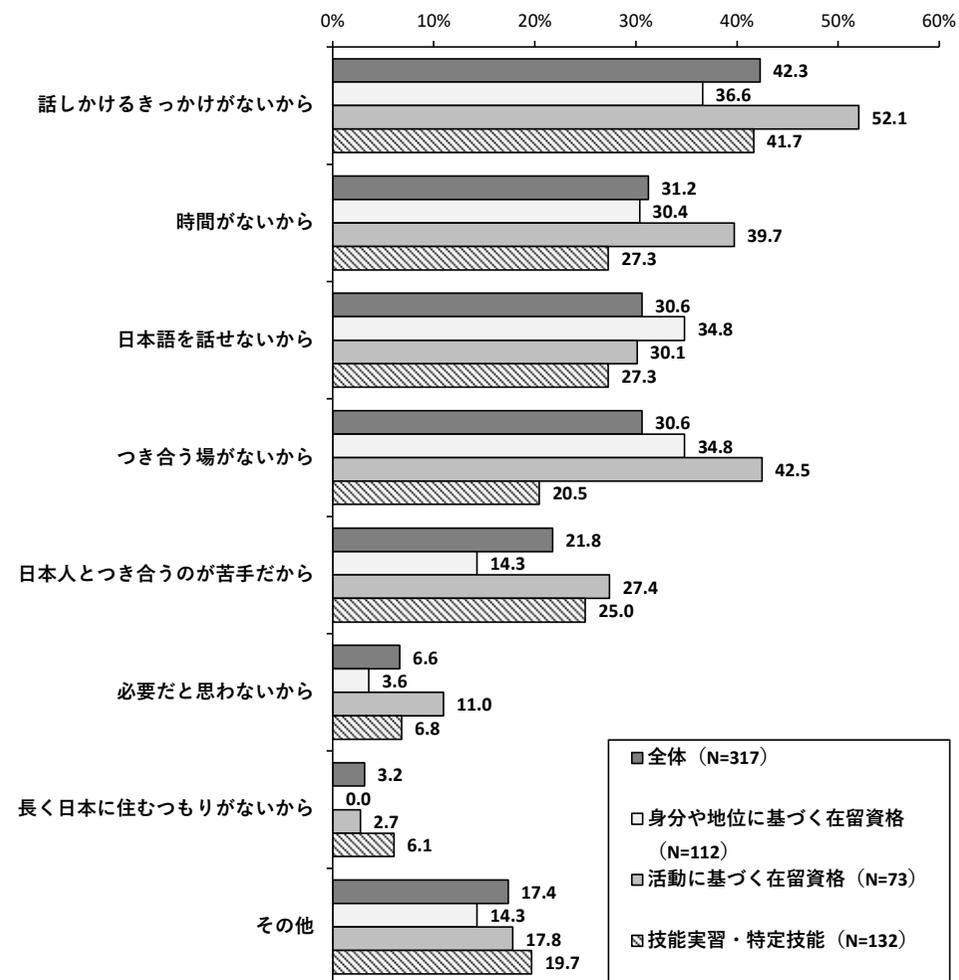
付き合いの内容は、「あいさつをする程度」が58.8%と最も多く、次いで「日常生活のことを話している」が42.5%となっている。  
 在留資格別にみても、全ての区分で「あいさつをする程度」が50%を超えている。

## 外国人住民アンケートの結果概要 (7)日本人とのつき合い

### ③つき合いがない理由 (3つまで回答)

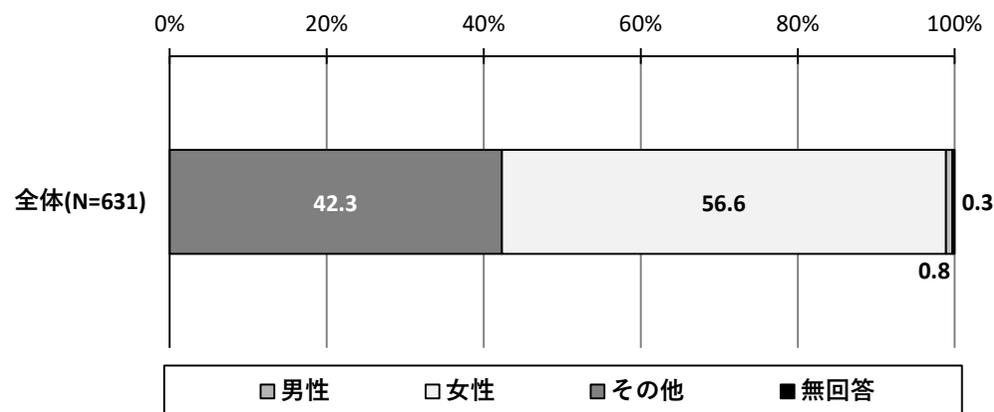
つき合いがない理由は、「話しかけるきっかけがないから」が42.3%と最も多く、次いで「時間がないから」(31.2%)、「日本語を話せないから」と「つき合う場がないから」が同率(30.6%)となっている。

在留資格別にみると、全ての区分において「話しかけるきっかけがないから」が最も多くなっている。



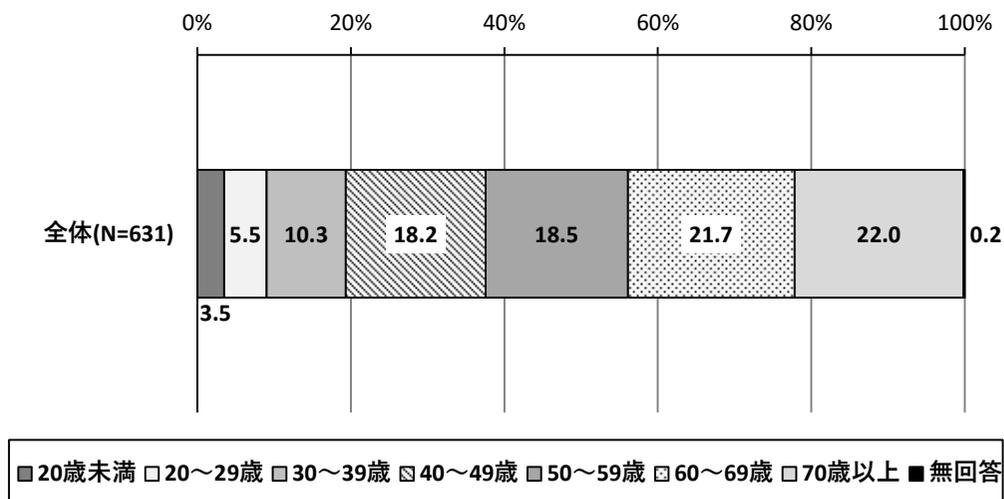
# 日本人住民アンケートの結果(速報) (1)回答者属性

## ①性別



性別は、「男性」が42.3%、「女性」が56.6%となっている。

## ②性別



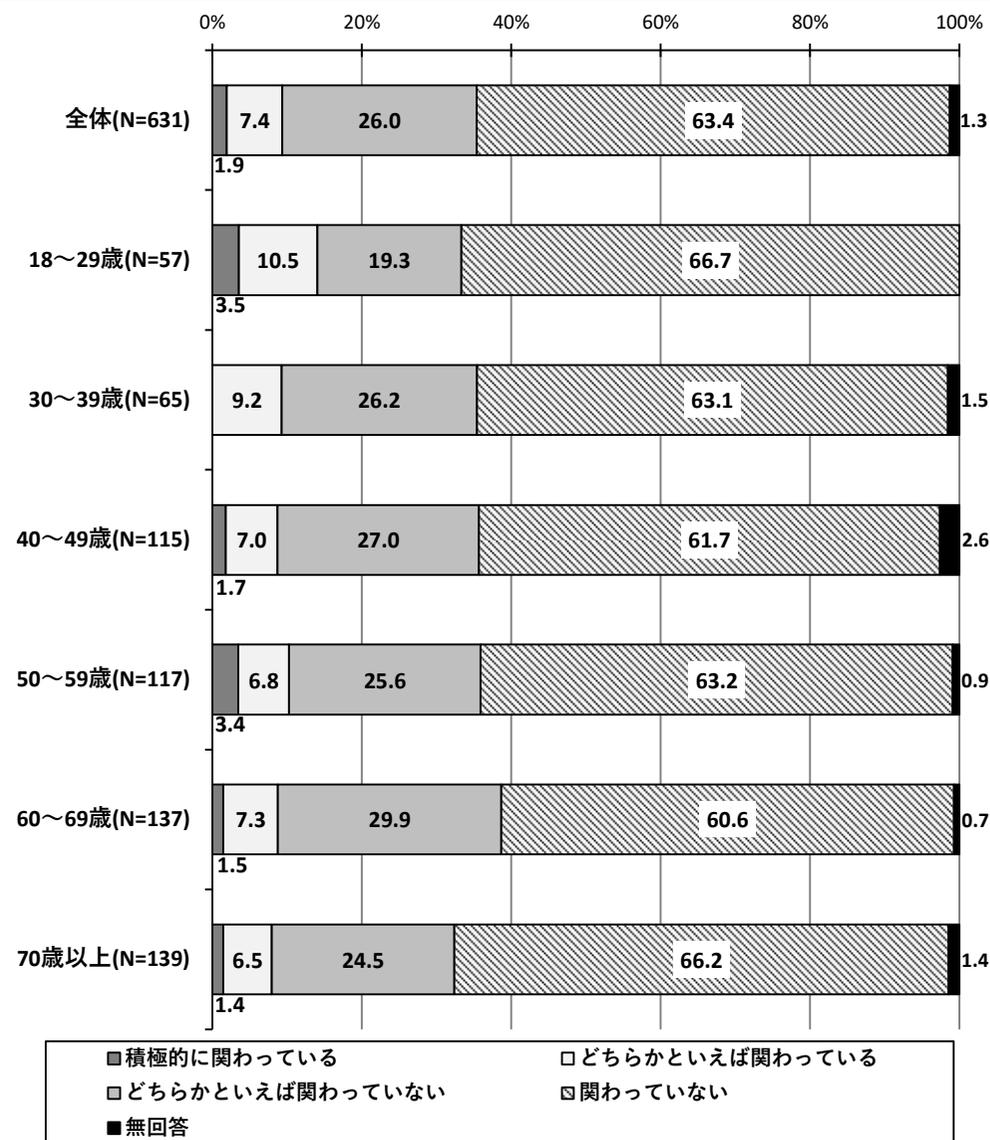
年齢は、「70歳以上」が22.0%と最も多く、次いで「60~69歳」が21.7%、「50~59歳」が18.5%となっている。

## 日本人住民アンケートの結果(速報) (2)日常生活

### ①近所の外国人住民との関わり

現在、近所の外国人住民との関わりは、「関わっていない」が63.4%で最も多く、次いで「どちらかといえば関わっていない」が26.0%となっており、合わせて89.4%がそれほど関わっていないと回答している。

年齢別にみると、「18～29歳」で、「積極的に関わっている」と「どちらかといえば関わっている」を合わせて14.0%と、他の年齢層よりも比較的多くなっている。

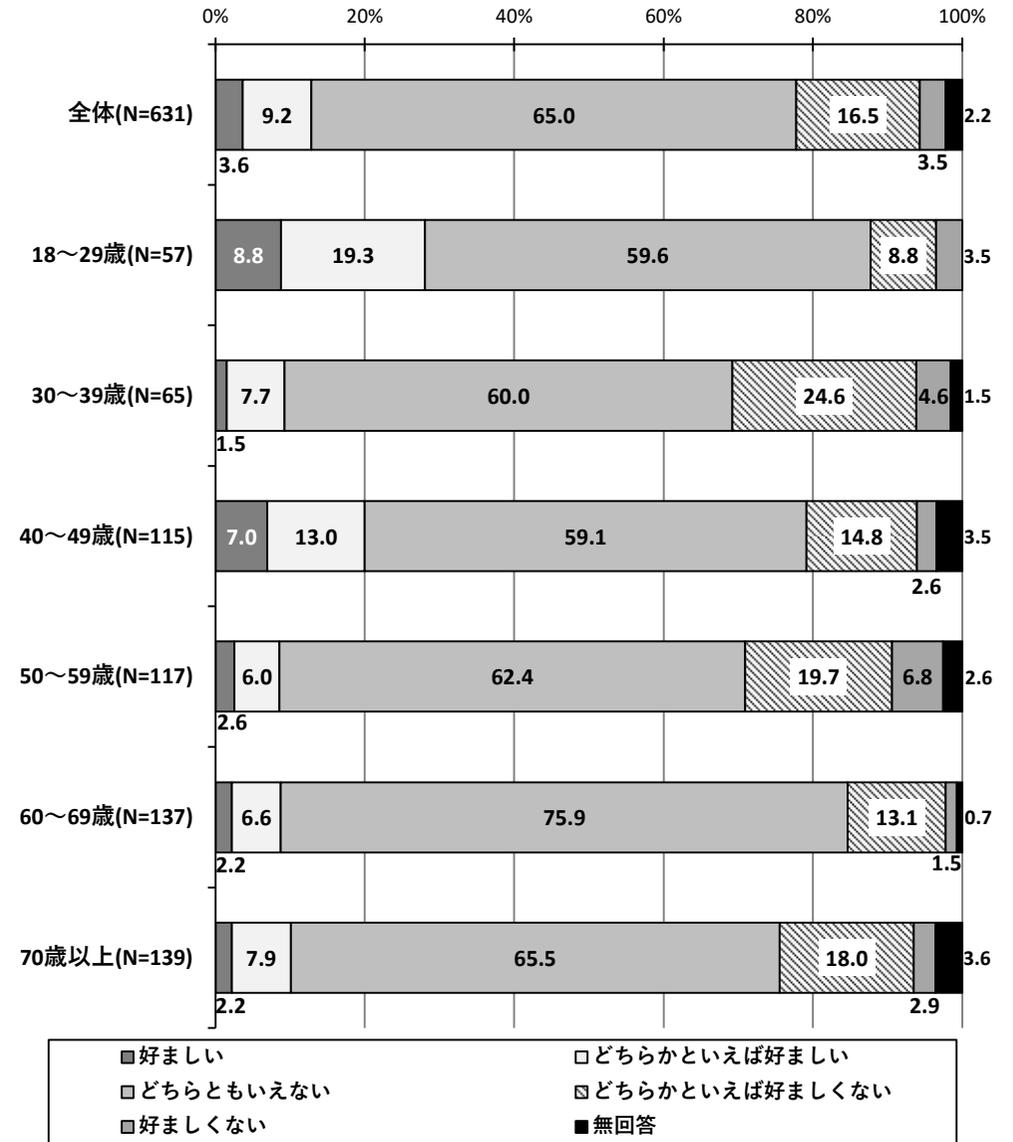


## 日本人住民アンケートの結果(速報) (2)日常生活

### ②近所に外国人が住むことについて (3つまで回答)

近所に外国人が住むことについてどう思うか尋ねたところ、「どちらともいえない」が65.0%と最も多くなっている。「好ましい」(3.6%)と「どちらかといえば好ましい」(9.2%)を合わせると12.8%の人が好ましいと回答している。

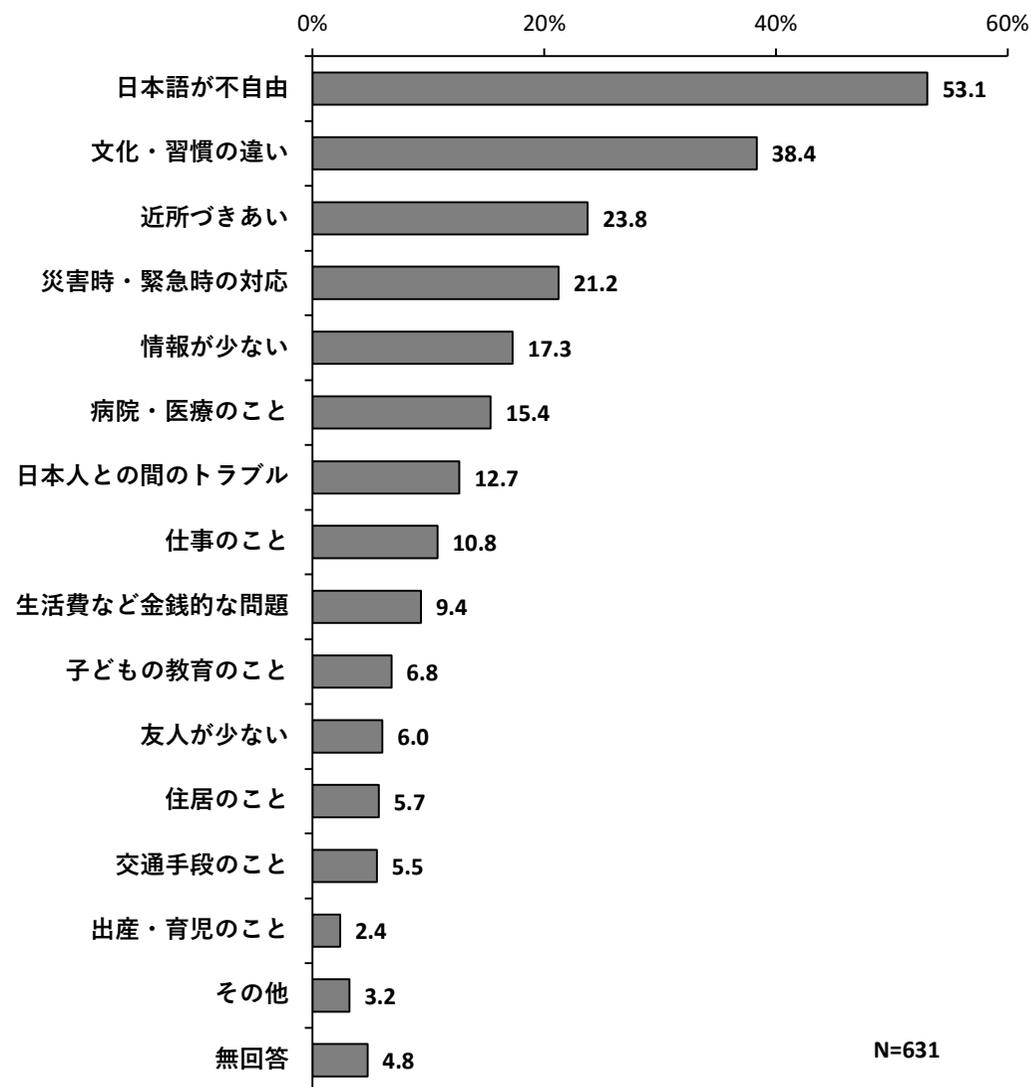
年齢別にみると、「18～29歳」で、「好ましい」と「どちらかといえば好ましい」を合わせて28.1%と、他の年齢層よりも比較的多くなっている。



## 日本人住民アンケートの結果(速報) (2)日常生活

### ③外国人が生活で困っていると思うこと (3つまで回答)

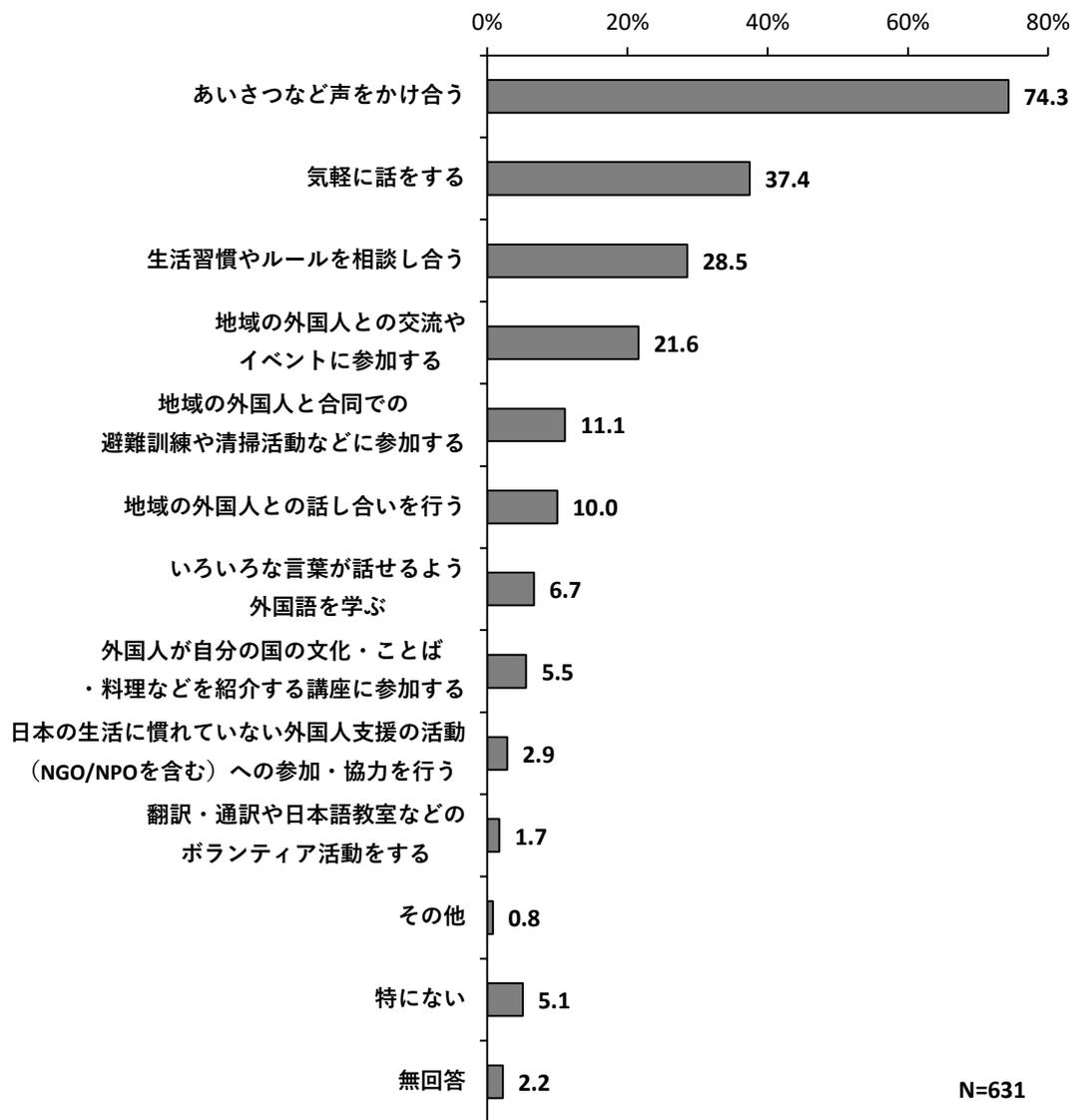
外国人が生活で困っていると思うことは、「日本語が不自由」が53.1%と最も多く、次いで「文化・習慣の違い」(38.4%)、「近所づきあい」(23.8%)、「災害時・緊急時の対応」(21.2%)の順となっている。



## 日本人住民アンケートの結果(速報) (3)多文化共生のまちづくり

### ①「多文化共生のまちづくり」を進めるためにあなたができること(3つまで回答)

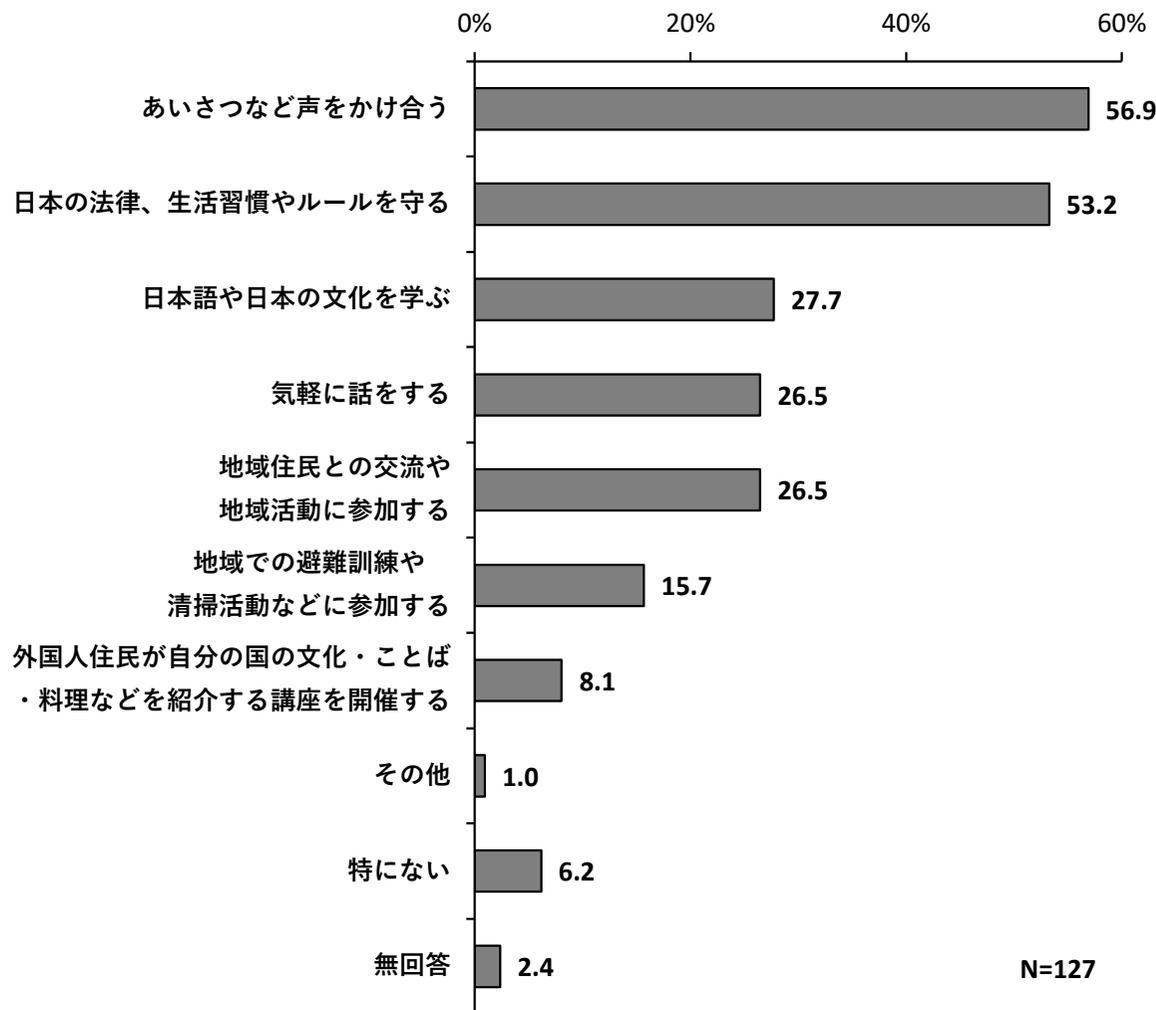
「多文化共生のまちづくり」を進めるために、できることは何か尋ねたところ、「あいさつなど声をかけ合う」が74.3%と最も多く、次いで「気軽に話をする」(37.4%)、「生活習慣やルールを相談し合う」(28.5%)、「地域の外国人との交流やイベントに参加する」(21.6%)の順となっている。



## 日本人住民アンケートの結果(速報) (3)多文化共生のまちづくり

### ②「多文化共生のまちづくり」を進めるために 外国人住民に期待すること (3つまで回答)

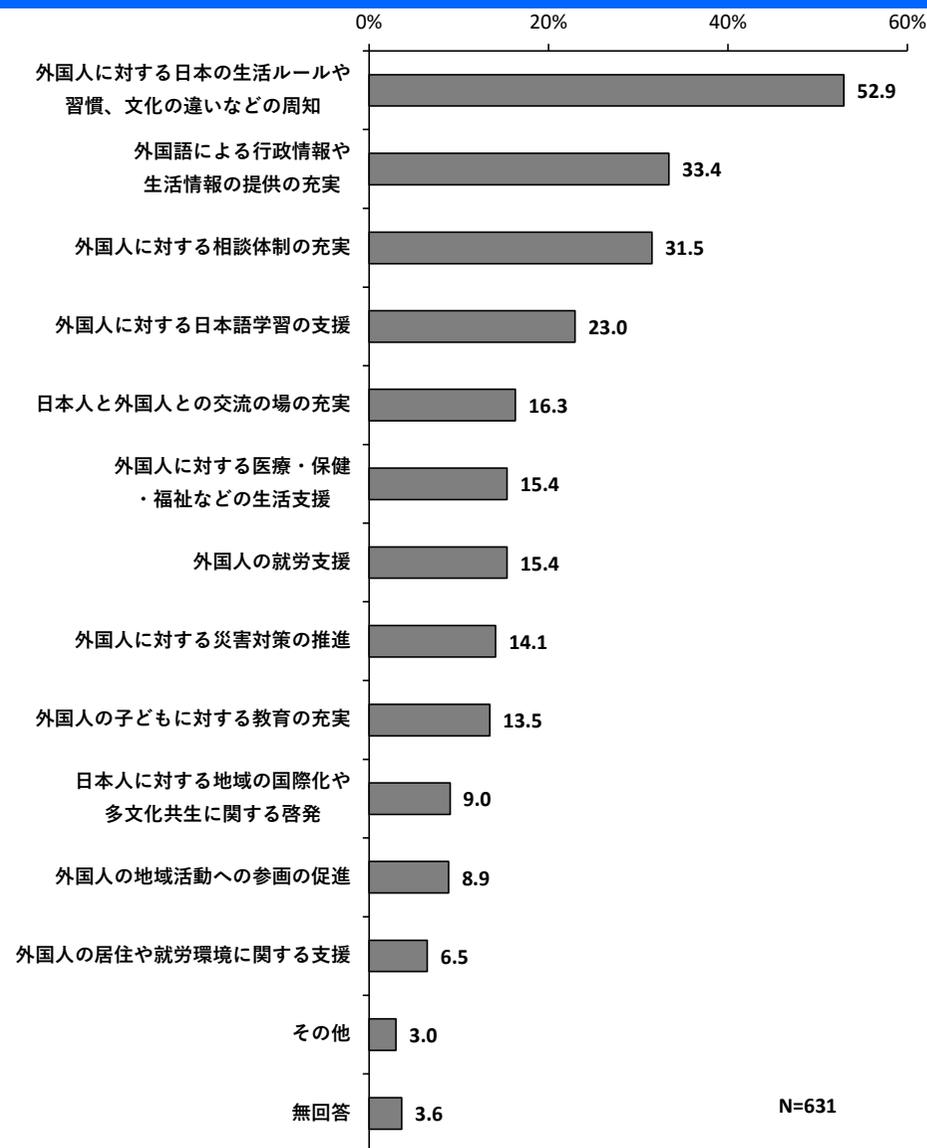
「多文化共生のまちづくり」を進めるために、外国人住民にどのようなことを期待することは、「あいさつなど声をかけ合う」が56.9%と最も多く、次いで「日本の法律、生活習慣やルールを守る」が53.2%となっている。



## 日本人住民アンケートの結果(速報) (3)多文化共生のまちづくり

### ③「多文化共生のまちづくり」を進めるために、必要な県の施策（3つまで回答）

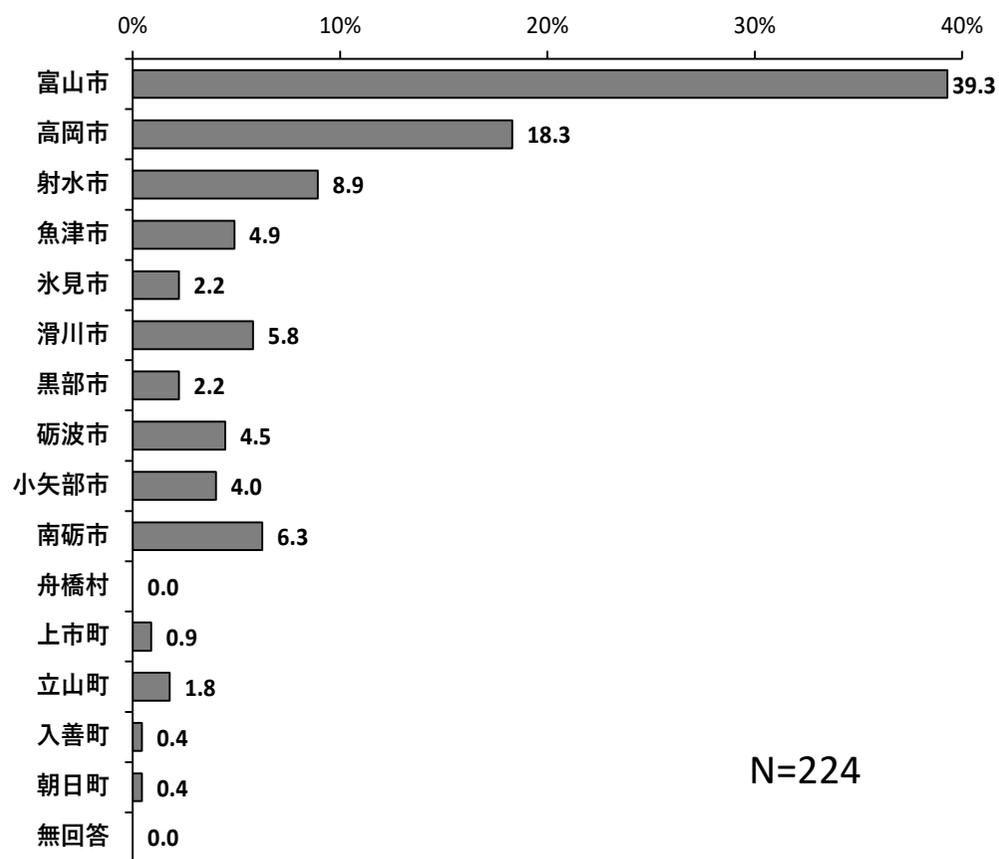
「多文化共生のまちづくり」を進めるために、特に必要と思われる県の施策は、「外国人に対する日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどの周知」が52.9%と最も多く、次いで「外国語による行政情報や生活情報の提供の充実」(33.4%)、「外国人に対する相談体制の充実」(31.5%)の順となっている。



# 企業向けアンケートの結果概要 回答企業の属性

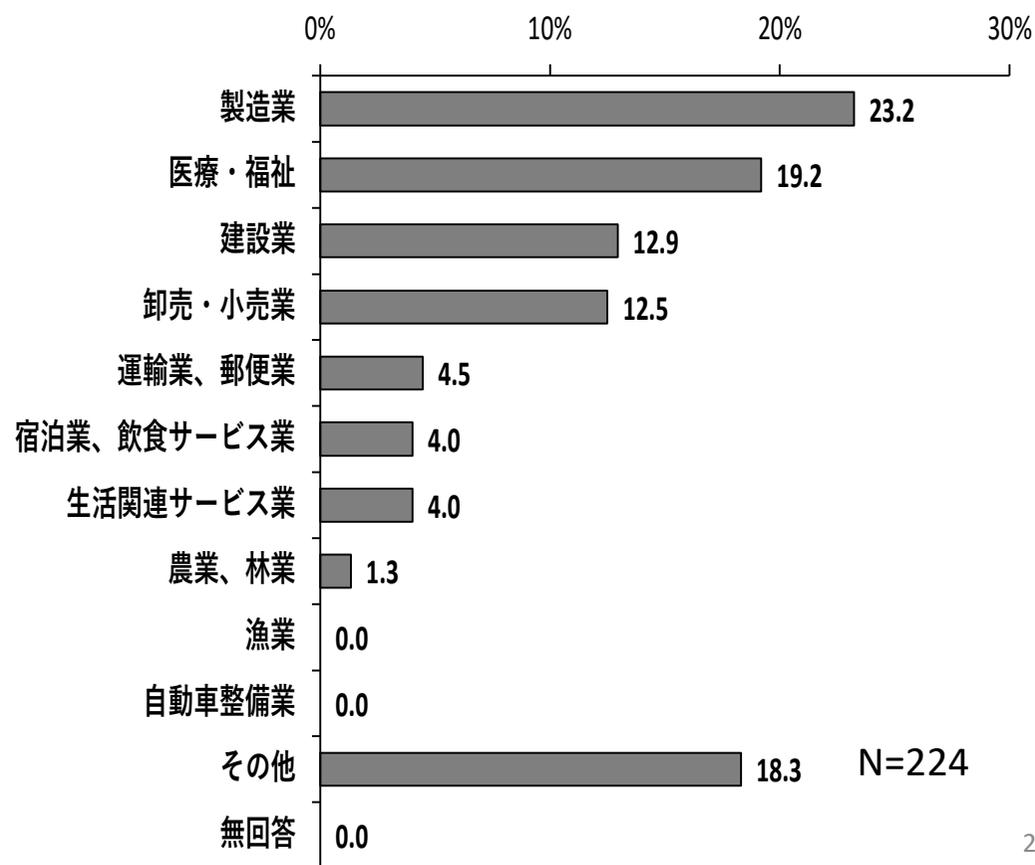
## ①所在地

・所在地は、「富山市」が39.3%、次いで「高岡市」(18.3%)、「射水市」(8.9%)の順となっており、この3市で66.5%を占めている。



## ②業種

・業種は、「製造業」が23.2%と最も多く、次いで「医療・福祉」(19.2%)、「その他」(18.3%)となっている。

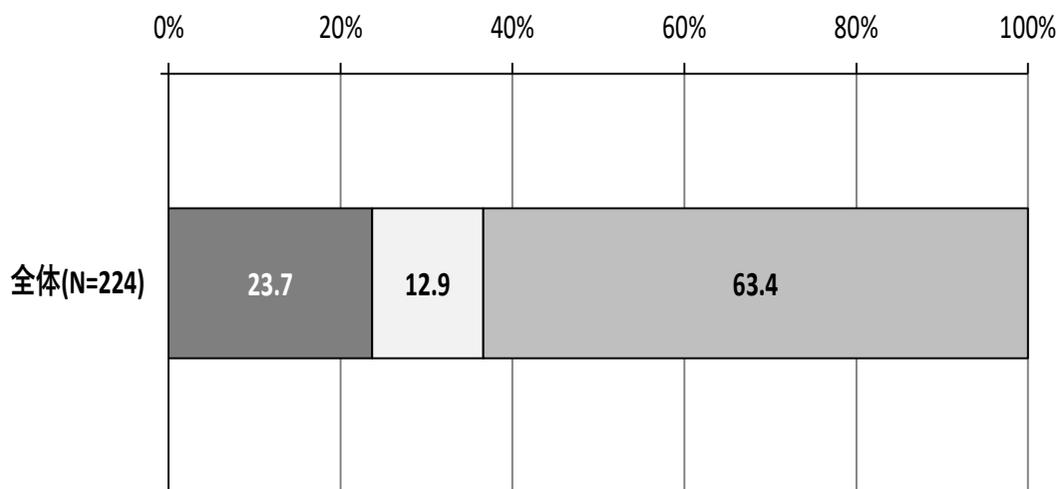


# (1) 県内企業の外国人材の雇用等の状況

## ① 外国人材の雇用等の状況

※雇用等には、正社員その他、契約社員や派遣社員も含む。

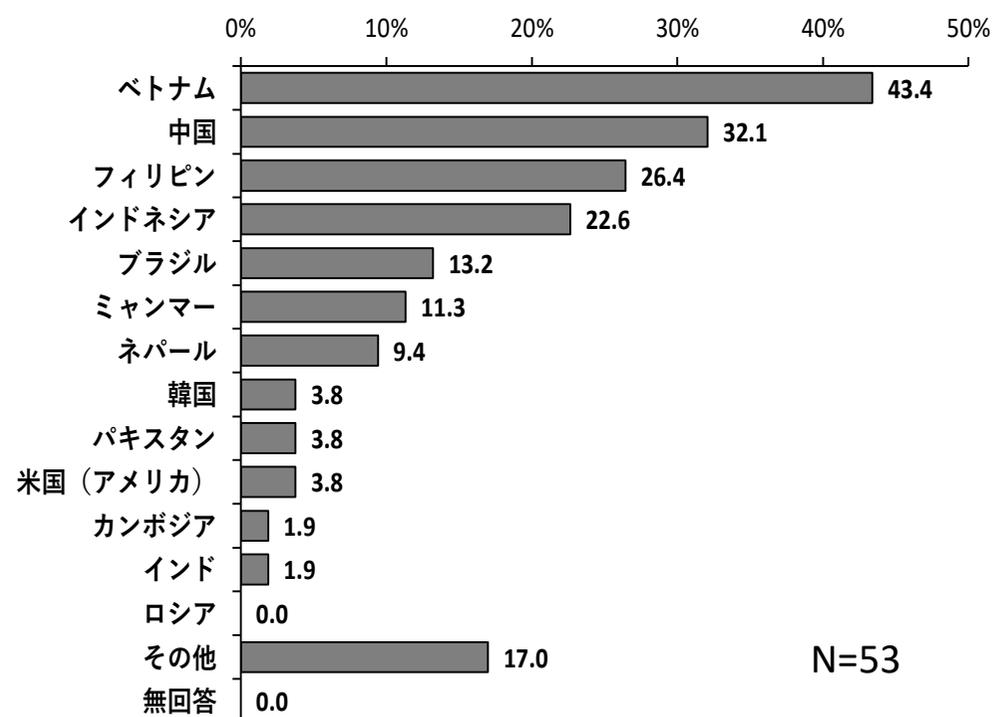
- ・外国人材の雇用状況は、「雇用等の経験はない」企業が、63.4%となっている。
- ・一方、「現在雇用している」企業が23.7%、「過去に雇用等していたが現在は雇用等していない」企業が12.9%となっている。



- 現在雇用等している
- 過去に雇用等していたが現在は雇用等していない
- 雇用等の経験はない
- 無回答

## ② 現在雇用等している外国人材の国籍

- ・現在、雇用等している外国人材の国籍は、「ベトナム」(43.4%)が最も多く、次いで「中国」(32.1%)、「フィリピン」(26.4%)、「インドネシア」(22.6%)となっている。

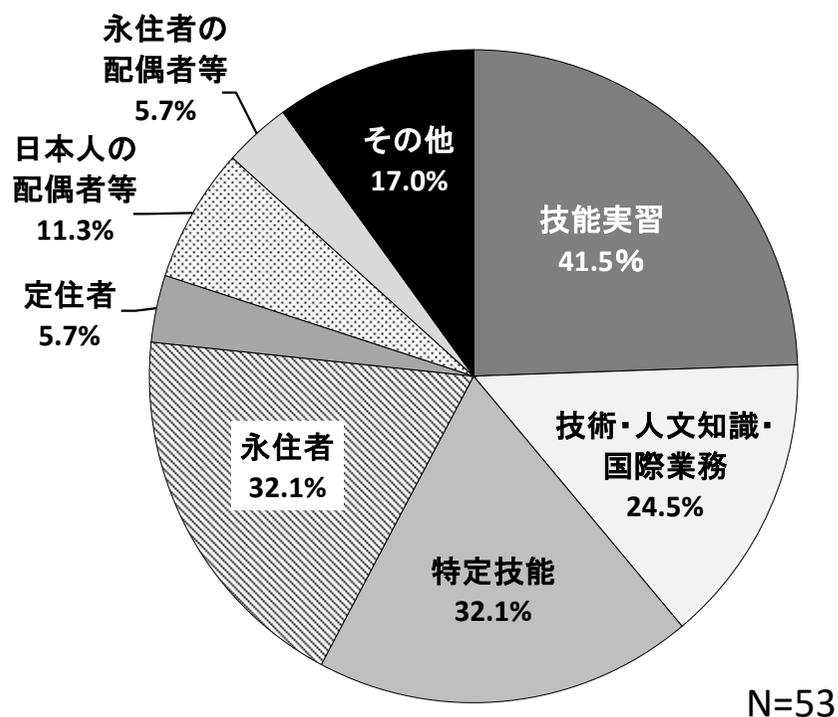


N=53

## (1) 県内企業の外国人材の雇用等の状況

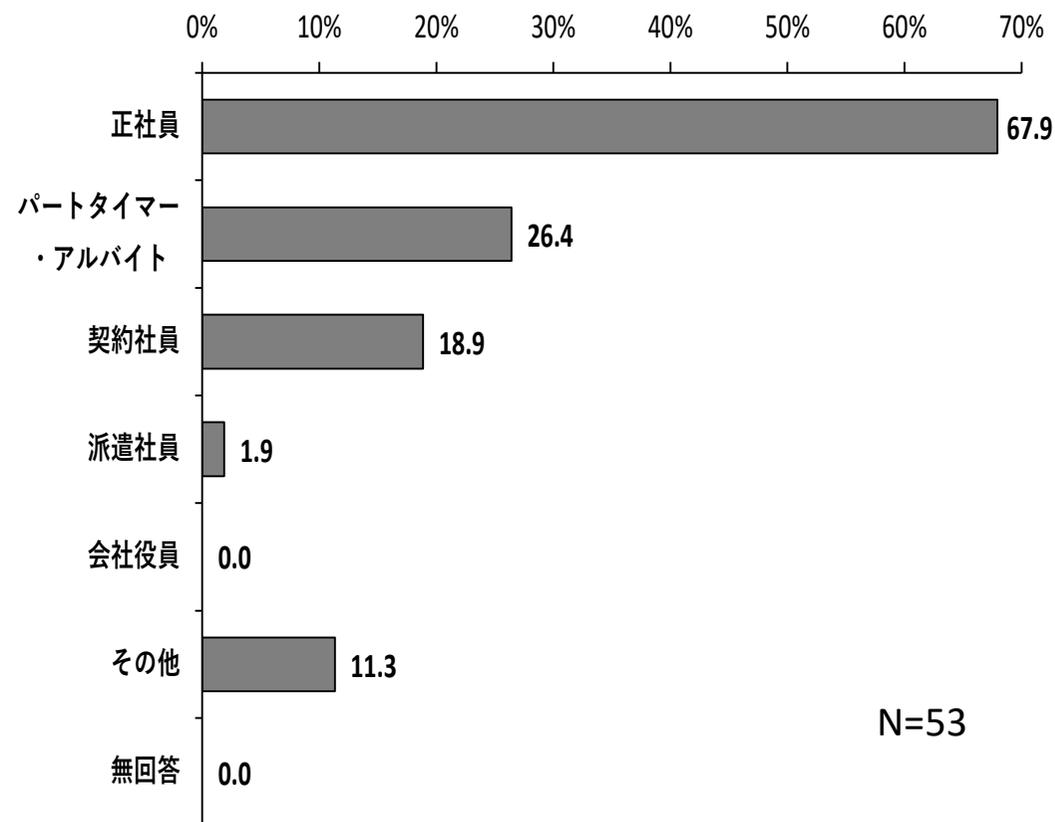
### ③雇用等している外国人材の在留資格

- ・現在、雇用等している外国人材の在留資格は、「技能実習」が41.5%と最も多く、次いで「特定技能」と「永住者」がそれぞれ32.1%となっている。



### ④雇用等している外国人材の雇用形態

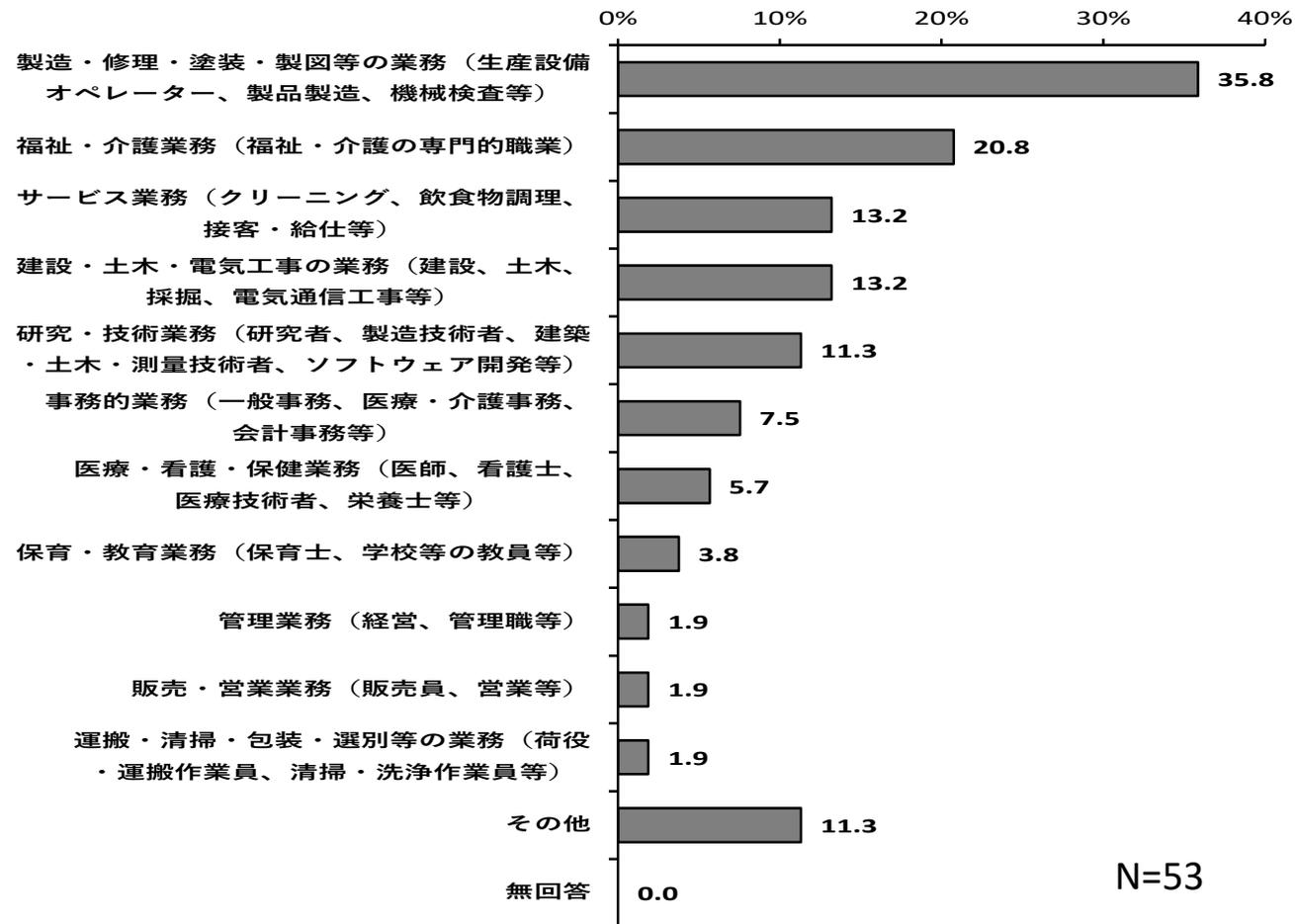
- ・現在、雇用等している外国人材の雇用形態は、「正社員」が67.9%と最も多く、次いで「パートタイマー・アルバイト」が26.4%、「契約社員」が18.9%となっている。



## (1) 県内企業の外国人材の雇用等の状況

### ⑤ 県内企業の雇用等している外国人材が担当している業務

・ 現在、雇用等している外国人材が担当している業務は、「製造・修理・塗装・製図等の業務」が35.8%と最も多く、次いで「福祉・介護業務」が20.8%となっている。

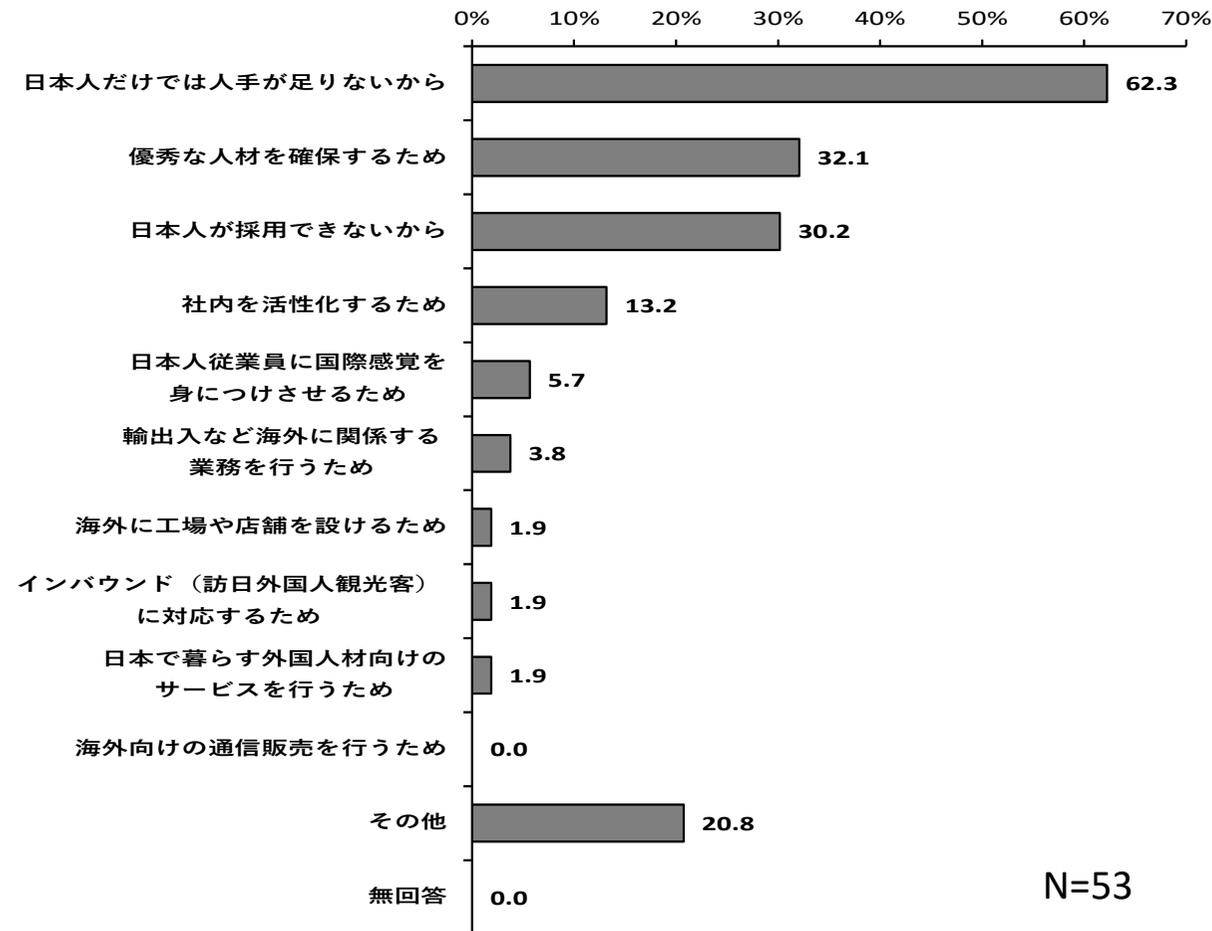


N=53

## (1) 県内企業の外国人材の雇用等の状況

### ⑥ 外国人材を雇用等した理由

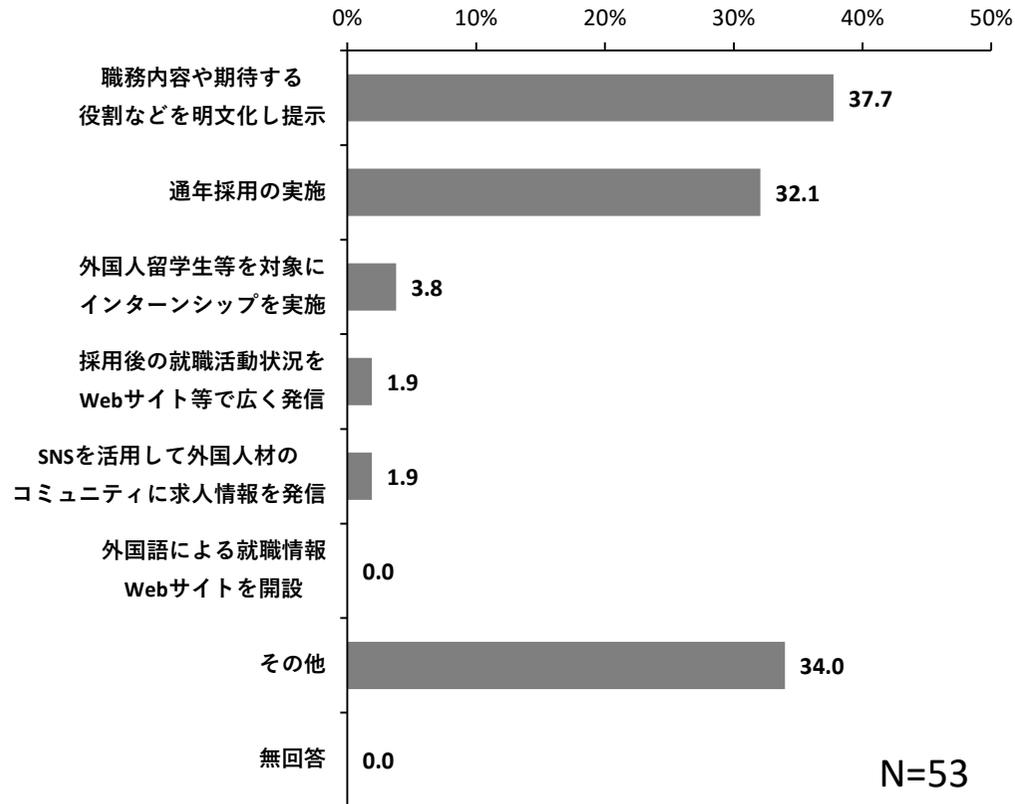
・外国人材を雇用等した理由は、「日本人だけでは人手が足りないから」が62.3%と最も多く、次いで「優秀な人材を確保するため」が32.1%、「日本人が採用できないから」が30.2%となっており、人手不足が大きな要因になっていることがわかる。



# (1)外国人材の雇用等の状況

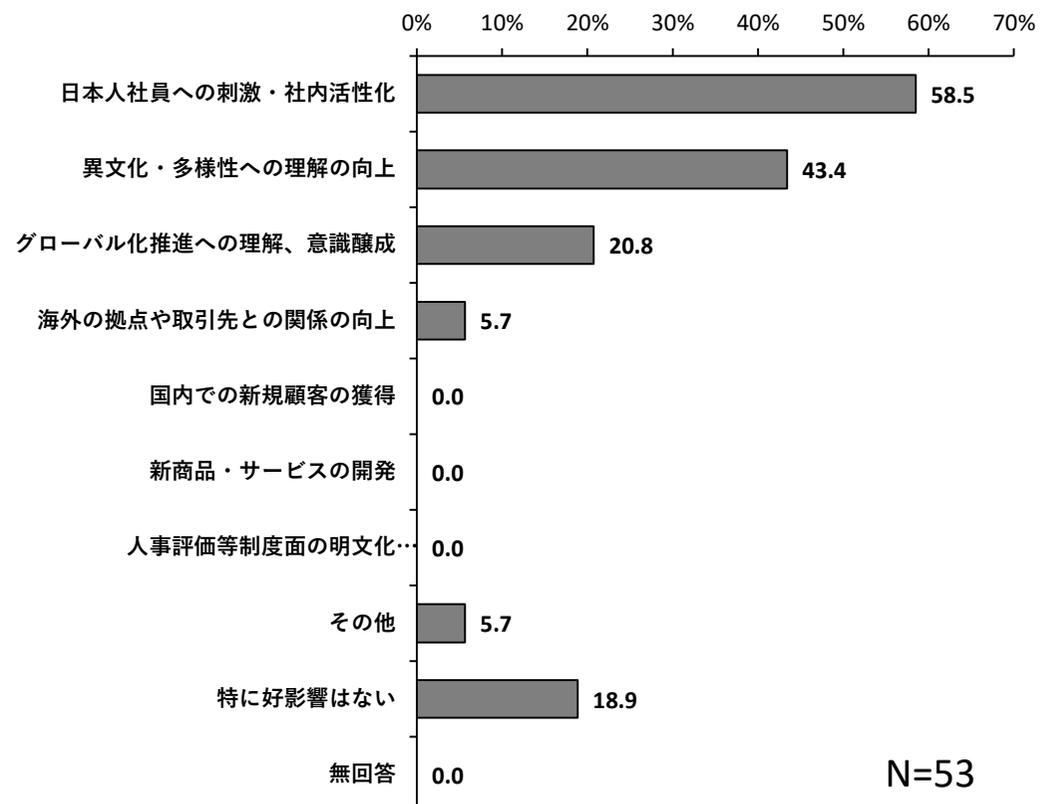
## ⑦外国人材を雇用等する上での工夫

- ・外国人材を雇用等する上で工夫していることは、「職務内容や期待する役割などを明文化し提示」が37.7%と最も多く、次いで「通年採用の実施」(32.1%)、「外国人留学生等を対象にインターンシップを実施」(3.8%)と続く。



## ⑧外国人材を雇用等したことによる社内への好影響

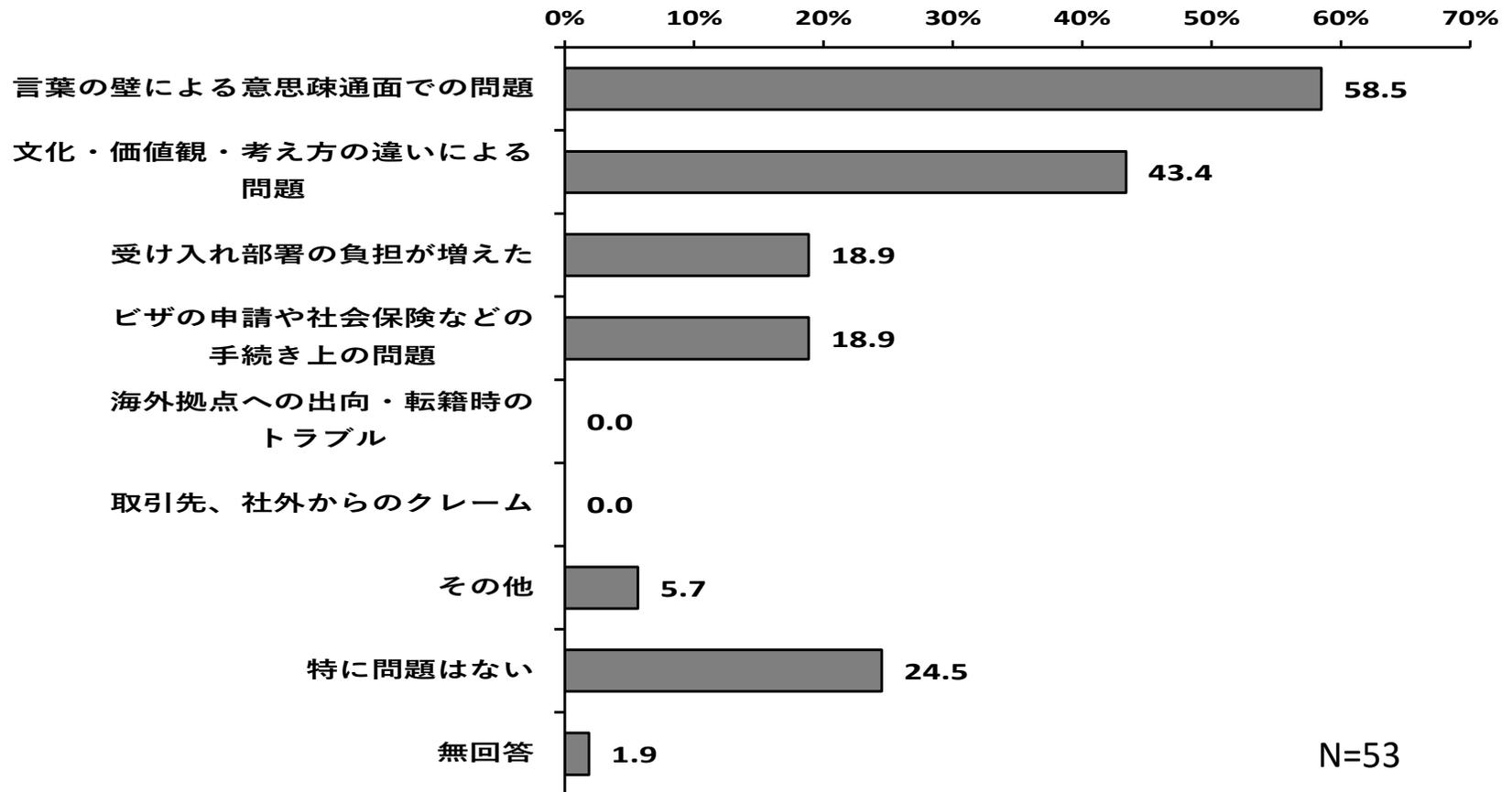
- ・外国人材を雇用等したことによる社内への好影響としては、「日本人社員への刺激・社内活性化」が58.5%と最も多く、次いで「異文化・多様性への理解の向上」が43.4%となっている。



## (1)外国人材の雇用等の状況

### ⑨外国人材を雇用等したことで起きた社内の問題

- ・外国人を雇用等したことで起きた社内での問題については、「言葉の壁による意思疎通面での問題」が58.5%と最も多く、次いで「文化・価値観・考え方の違いによる問題」が43.4%となっている。一方、「特に問題はない」は24.5%となっている。

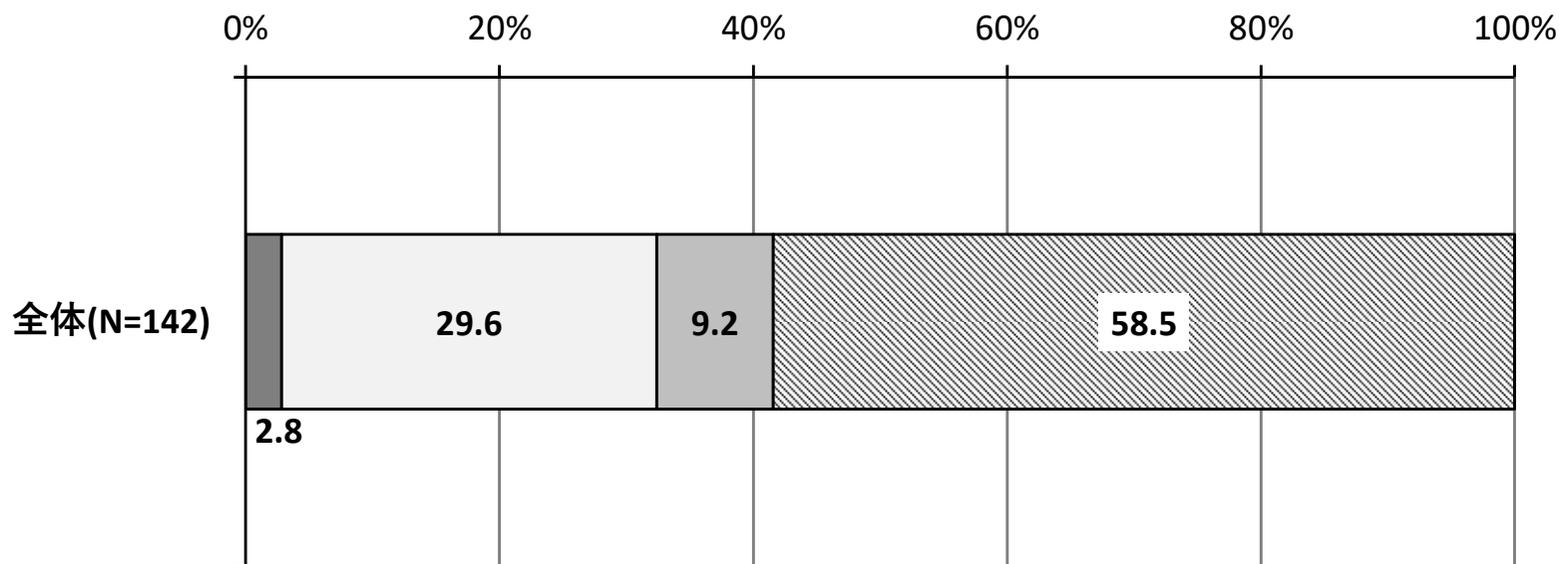


## (2)今後の外国人材の活躍について

### ①将来における外国人材雇用等の意向

(外国人材の「雇用等の経験はない」と回答した企業)

- ・ 将来における外国人材雇用等の意向は、「雇用等するつもりはない」が58.5%を占めている。
- ・ 一方、「雇用等したい」(2.8%)と「いい人に出会えれば雇用等してもよい」(29.6%)を合わせて32.4%が前向きに雇用の意向を示している。



■ 雇用等したい

□ いい人に出会えれば雇用等してもよい

□ 日本人が採用できなければ雇用等する

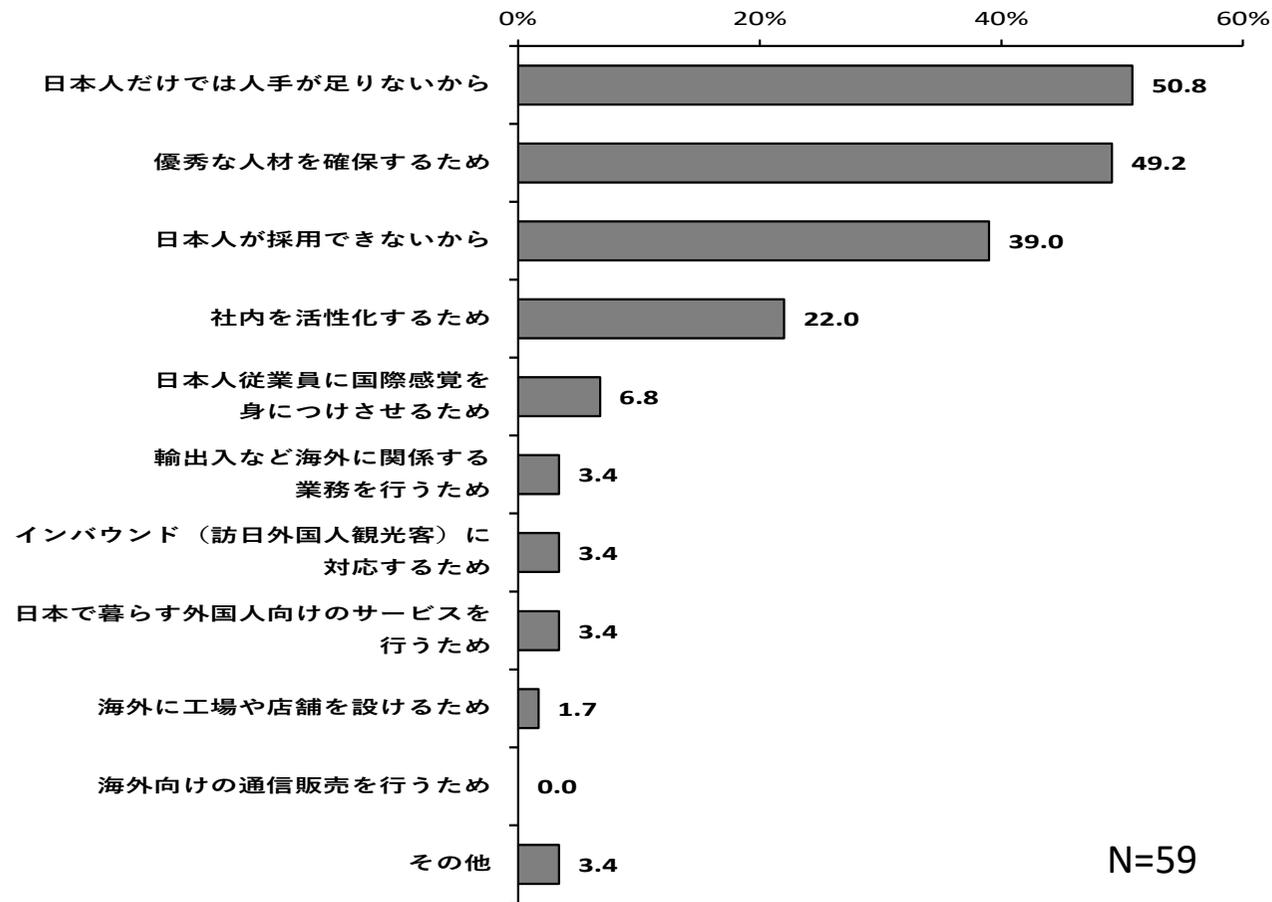
■ 雇用等するつもりはない

## (2) 今後の外国人材の活躍について

### ②外国人材を「雇用等したい」理由

(外国人材の「雇用等の経験はない」と回答した企業)

・外国人材を雇用等したい理由は、「日本人だけでは人手が足りないから」が50.8%と最も多く、次いで「優秀な人材を確保するため」が49.2%となっている。

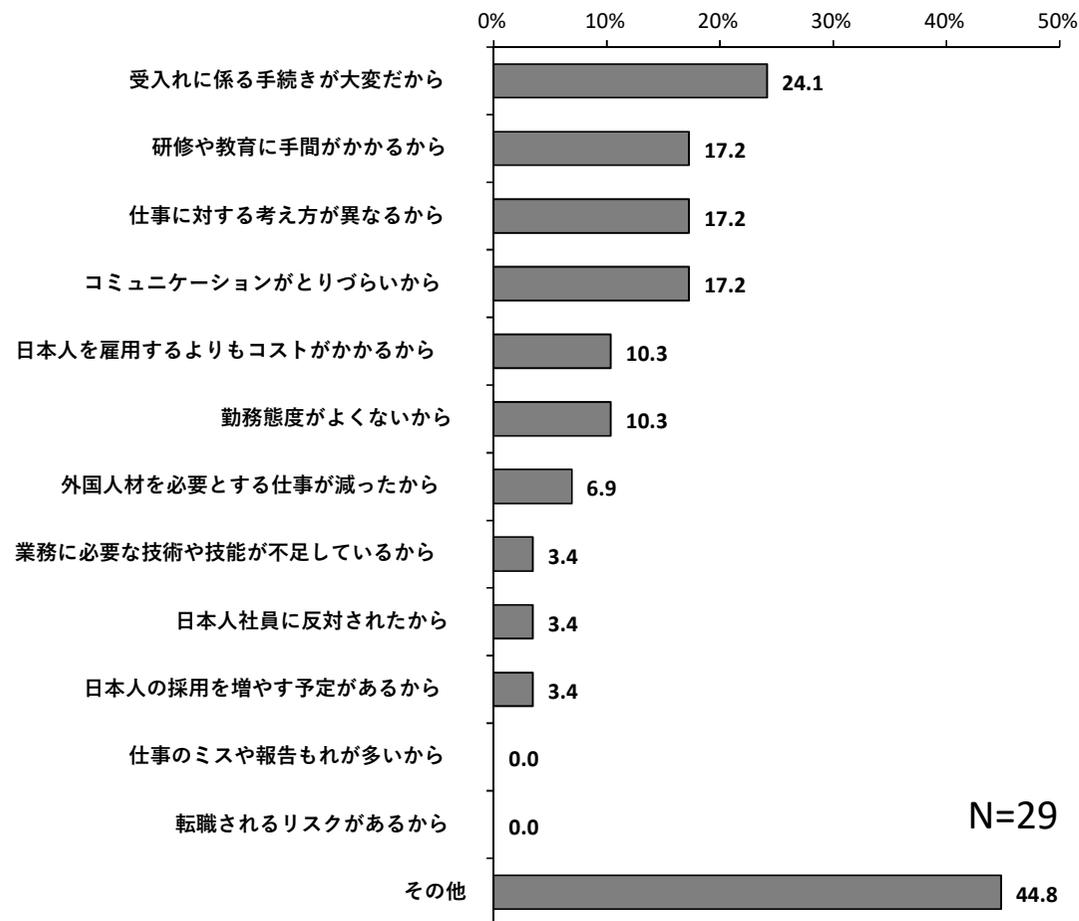


N=59

## (2) 今後の外国人材の活躍について

### ③外国人材を「雇用等するつもりはない」理由（外国人材の「雇用等の経験はない」と回答した企業）

- ・外国人材を雇用等しない理由は、「コミュニケーションが上手く取れるか不安だから」が34.9%と最も多く、次いで「受入りに係る手続き（在留資格の取得、雇用管理等）が大変そうだから」が33.7%となっている。

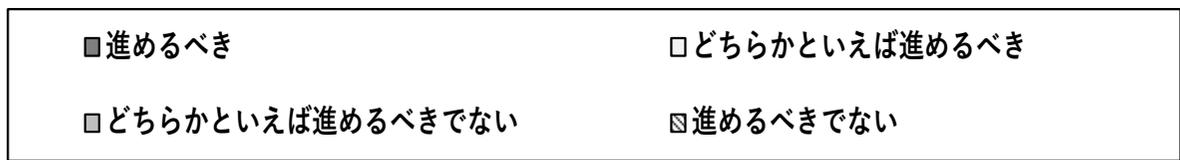
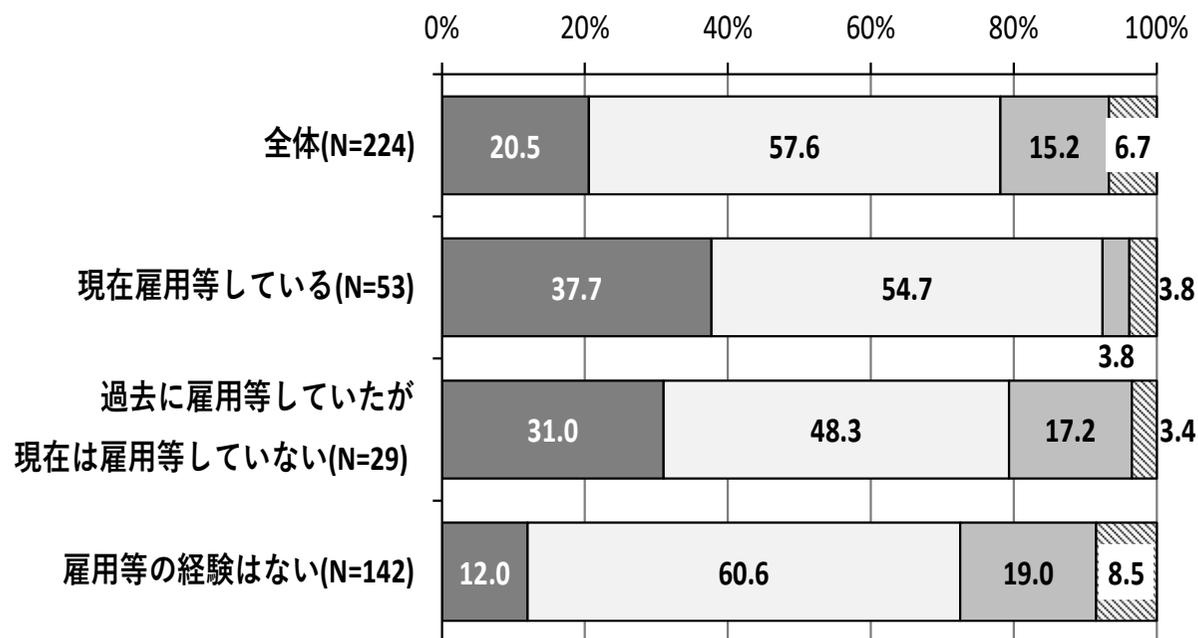


### (3) 富山県としての外国人材の受入れについて

#### ① 外国人材（※注）の受入れについて

※注：労働の担い手として活躍する外国人。

・ 県として、外国人材の受入れを進めていくべきだと思うか尋ねたところ、「どちらかといえば進めるべき」が57.6%と最も多く、次いで「進めるべき」が20.5%となり、『進めるべき』（「進めるべき」＋「どちらかといえば進めるべき」）は78.1%を占めている。

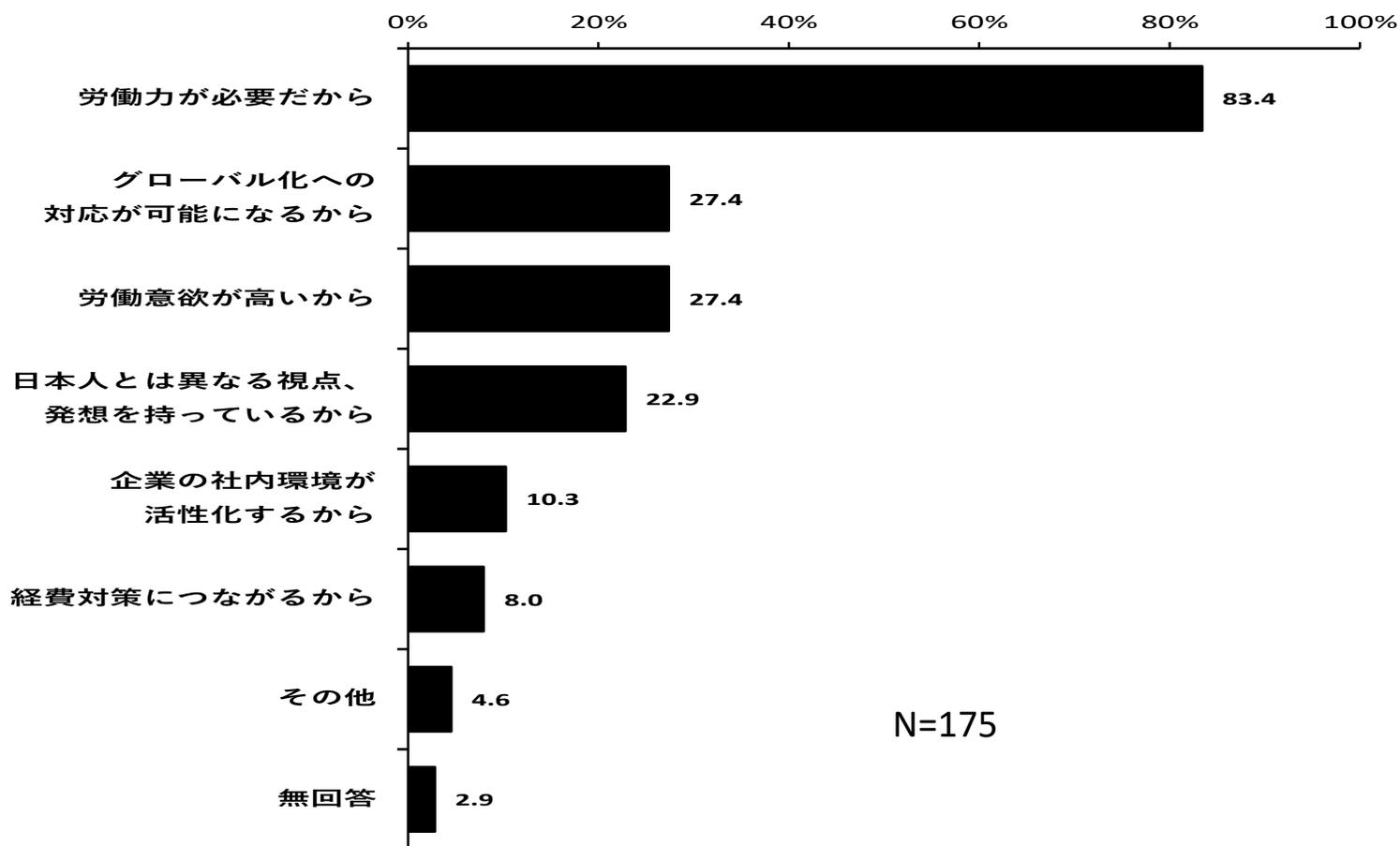


### (3)富山県としての外国人材の受入れについて

#### ②外国人材の受入れを進めていくべきだと思う理由

(「進めるべき」「どちらかといえば進めるべき」と回答した企業)

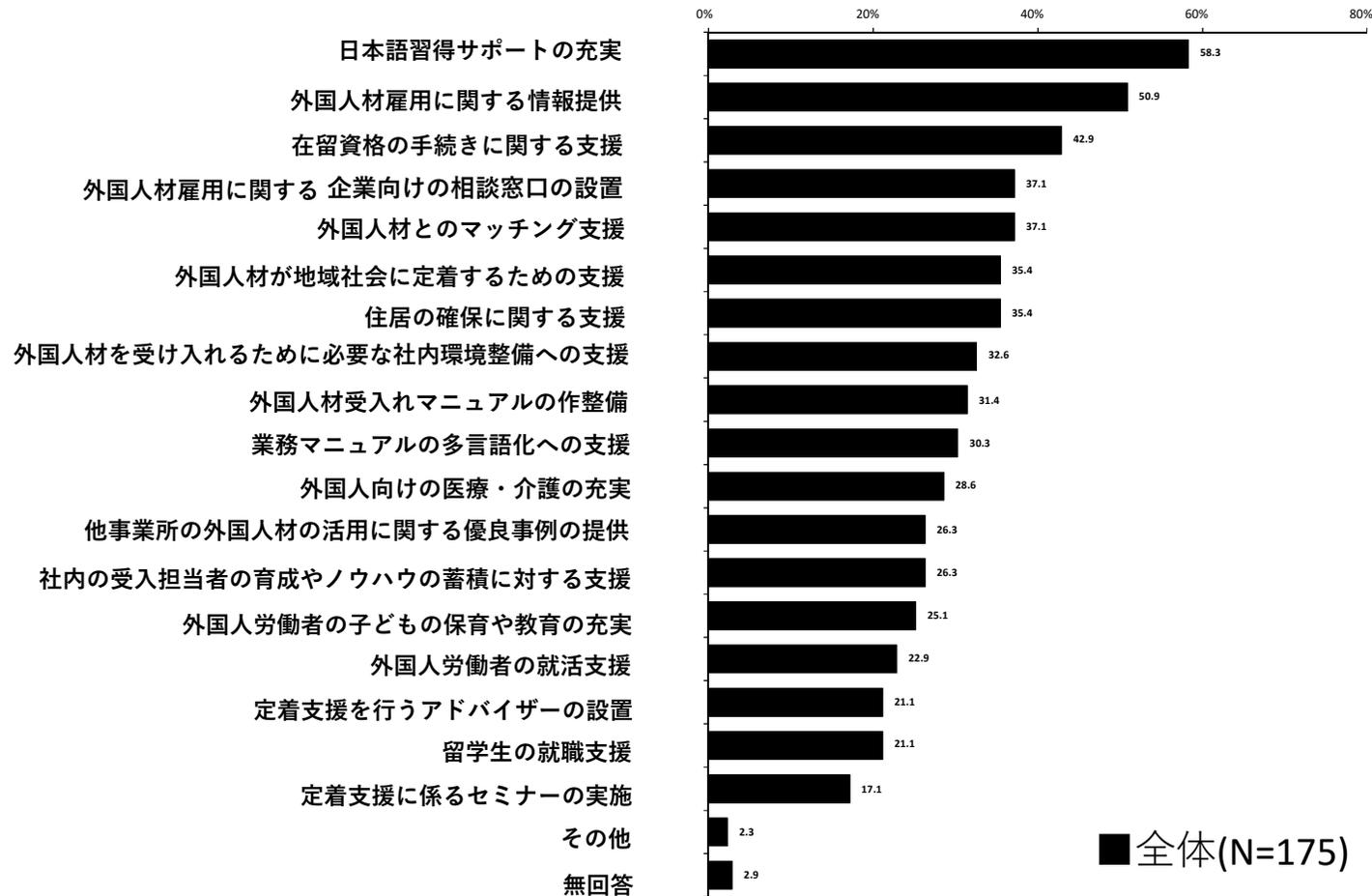
・受入れを進めていくべきだと思う理由は、「労働力が必要だから」が83.4%と最も多く、次いで「グローバル化への対応が可能になるから」「労働意欲が高いから」が27.4%となっている。



### (3)富山県としての外国人材の受入れについて

#### ③外国人材の受入れのために必要な行政の支援

- 外国人材の受入れのために必要な行政の支援は、「日本語習得サポートの充実」が58.3%と最も多く、次いで「外国人材雇用に関する情報提供」(50.9%)、「在留資格の手続きに関する支援」(42.9%)となっている。



### (3)富山県としての外国人材の受入れについて

④外国人材の受入れを進めていくべきだと思わない理由（「どちらかといえば進めるべきでない」「進めるべきでない」と回答した企業）

受入れを進めていくべきだと思わない理由は、「治安悪化を招くから」が51.0%と最も多く、次いで「文化や習慣の違いが大きいから」（49.0%）、「日本人の雇用機会を奪うから」（44.9%）の順となっている。

